

## 第9章

# 近代世界システムと島嶼国・地域の問題群

—— マイクロステートのポリティカル・エコノミー ——

### はじめに——問題展望

冷戦の終結を契機に、国際政治の構造変容が加速化している。新しい世界秩序の担い手も見えない現在、資本主義的な世界経済だけが命脈を保ち、世界をシステムという「箱」にはめ込もうとしている。そして、国家間関係（国際関係）は、旧来の「帝国」を次々と崩壊させ、グローバリゼーションのもとで変容を強いられ、あらたな地域的な権益圏構想が浮上しているかのようである。

本章のねらいは、太平洋海域世界とくに南太平洋島嶼国・地域の政治経済的な諸相をマクロな視点（国際関係の視点）から分析し、世界システムへの参入が伝統的な社会を内側からも破壊するという内破現象ばかりでなく、余白（ペレフェリー）の部分で命脈を保っている自立性を探ることにある。そのさい、I・ウォラスティンの「世界システム論的パースペクティブ」を分析の枠組みとして援用しながら地球規模の歴史と地域世界の接合、言い換えれば近代世界に島嶼地域を誘う筋道をポリティカル・エコノミーの観点に立って分析する。

## 第1節 近代世界システムと太平洋島嶼世界

### 1. 近代世界システムとは

周知のように、近代世界システムは以下のごとく要約できる<sup>(1)</sup>。第1に、世界資本主義世界経済は中心—準周辺—周辺の三層構造を基本要素としている。第2に、共時的な世界規模の構造のもとでヘゲモニー国家の交代・循環が生じる。第3に、その歴史的な展開過程は、単純化すればヨーロッパ世界経済の地理的拡大から物的相互依存の関係の成立、多様な労働の利用形態、国家間ヒエラルヒーの形成、さらには余剰の移転を辿るのである。

言い換えれば、ヨーロッパが対外進出することで、まず地理的拡大が生じ、それを契機に穀物をはじめとする基礎財の世界市場向け生産が組織されるようになり、世界的な交換ネットワークが形成される。かかる物的相互依存関係は、地域間分業、国家間分業として展開するが、その過程で地理的、歴史的諸条件の相違によって異なる労働管理様式が存在したことを物的基盤として、世界経済成立と並行して中心—準周辺—周辺の三層構造を生み出す。

こうした三層構造における労働の利用形態の差異が、国家権力に影響をもたらし、国家の強弱が結果的に余剰の移転を左右するのである (Arrigi & Drangel [1986]/星野 [1994], pp. 61-85)。

当然のごとく、このような近代世界システムの歴史的な展開過程と太平洋島嶼国・地域の政治経済社会文化も無縁ではなかった。しかも永きにわたって太平洋島嶼世界は「多国間植民地」<sup>(2)</sup>の典型とされるほど西欧列強の支配下におかれていたのである。そればかりか、脱植民地化の過程を通じて西欧的な国民国家システムが強要されたのである。もちろん、この国民国家システムは世界システムの対内的な代弁者として、さらには国民経済の内的利害の対外的な代弁者としての機能ももっていたがゆえに、太平洋島嶼国家は世界経済のもとでの不均衡発展を運命づけられることにもなった。

## 2. 世界資本主義経済下の島嶼世界

1994年10月に独立したパラオ共和国の事例をあげるまでもなく、脱植民地化のプロセスには地理的な集中性が見られるのである。この点を分析したのがP・テイラー (Taylor [1989]/テイラー [1991], pp. 140-148) である。かれは統治権の移転、領域の再編成と植民地の創設をメルクマールにして「帝国主義国家」による地理的再編を歴史的に追跡した。その結果、世界最初の植民地競争が展開したカリブ海域ではじめて脱植民地化が生起して以降、1950年代にはいってようやくインド洋が、60年代にはアフリカが、そして70年代からは太平洋島嶼国・地域での脱植民地化がそれぞれ展開されていくのである (Bergesen & Schoenberg [1980], pp. 231-277)。まず、その過程を概観しておこう。

I・ウォラストインはカリブ海域の世界システム統合への歴史的な過程を分析するなかで、太平洋海域史に多大な示唆を与えている (ウォラストイン [1993], pp. 181-189)。

1604年、オランダがモルッカ諸島に基地を建設し香辛料の専売権を入手しつつあったころ、カリブ海に浮かぶ島々はイギリス人、フランス人、オランダ人によってすべて占領されていた。しかも、「世界経済」の収縮期に砂糖、金、タバコといった密貿易基地としてカリブ海域<sup>(9)</sup>が、世界で最初の辺境地域として世界システムに組み入れられていった。

このシステムによってカリブ海の島じまは商品作物生産地として、また、19世紀まではヨーロッパ世界経済の外延にあったアフリカとの結節点として、ヨーロッパに富を送り出す機能に特化した地域となった。そして、この富によって中心＝ヨーロッパは発展を遂げると同時に、周辺＝カリブ海地域は停滞を余儀なくされたのである。このカリブ海の島じまが近代世界システムの「最初の周辺」地域として特化したという事実は、カリブ海の人びとが「最初の周辺人」として生きることを運命づけられたことをさしている。だから

こそ、フランス革命直後の1791年に、世界ではじめて「黒人共和国」を創出させたハイチ革命(ジェームズ [1991])は反システム運動として開花したのである。

しかも、16世紀からのヨーロッパ人による植民活動、とくに砂糖きびプランテーション開拓によって原生林が消失したのをはじめとして、以後5世紀間にわたった大規模で無秩序な「開発」の波に洗われつづけている。したがって、植民地期以降のあらゆるカリブ海域の農業システムは経済的な利益をもたらしたとはいえ、生態系への適応という観点からすれば、カリブ海島嶼の開発過程は経済性と環境保全の調和の欠如したものとして特徴づけられる(石塚 [1991], pp. 2-7)。

こんにちでは、大国アメリカの背後にあって、22カ国にもものぼる小国に分立しているカリブ海域国家の所得水準はバハマの1万ドルをのぞいて多くが2000ドル以下であり、アメリカの所得水準の20分の1前後であるために、合法・非合法なかたちで労働力の移動が起ころざるをえない。

かくして、カリブ海地域の特徴(今井 [1990], pp. 273-304)をまとめれば次のようになろう。第1に、アメリカという経済大国とラテンアメリカ諸国に囲まれ、世界経済の中心近くに位置し、かつカリブ諸国や非独立地域間相互の距離が短いという地域的な特性がある。第2に、カリブ海域の植民地化という歴史的局面で顕著なのは、15世紀末のコロンブスの到来以来、鉱山開発や熱帯プランテーション経営に必要とされる労働力が先住民の強制労働によって調達され、その苛酷な労働やヨーロッパから持ち込まれた疫病によって先住民人口が激減したことである。それを補充するためあらたにアフリカから大量の黒人が送り込まれ、奴隷制が広範に移植された。その結果、先住民は淘汰され、逆に黒人人口が急増したことによって土着の文化、言語、生活慣習が抹殺され、伝統的社会構造が破壊された。

第3に、資本主義経済が深く浸透したことにより、第一次産品輸出への依存が強くなり、対外依存度の高い経済構造となっている。第4に域内島嶼間の距離の短さと資本主義経済および「国民経済」の基盤が観光であれ資源で

あれ供給しうる国家・地域であることから域内協力の組織化がすすんでいる（例えば、カリブ共同体共同市場〈CARICOM〉などがある）（United Nations [1984], p. 9, また武部 [1994], pp. 2-12参照）。

以上のようなカリブ海域の特徴を基礎にして、太平洋島嶼国・地域との共通性と相違を今井圭子は次のようにまとめている。第1に、太平洋島嶼国・地域の特徴は、カリブ海域のそれに比して世界経済の中心部から遠く離れ、かつ島嶼諸国・非独立地域間の距離が大きいこと。

第2に、南太平洋地域の植民地化は15世紀末のカリブに比して19世紀半ば以降であり、しかも土着の社会構造を温存するかたちで浸透していったこと。第3に、第一次産品輸出に依存する経済構造であるという共通性が相互にみられるものの、太平洋島嶼国・地域のばあいには、その生産構造がいまなお村落共同体組織や土着的統治形態 (indigenous governance) を温存するかたちで維持されており、資本主義的経済が浸透した近代的なセクターとの、いわゆる「二重構造」をなしていること (O'Mally [1996], pp. 310-326/Erisman [1992], pp. 2-30)。

カリブ海域史との対比から、太平洋の世界経済における認知はきわめて後発的であると同時に、資本主義世界経済への接合が局部的であったこともあり、いまなお非接合の部分が多く残っていてもけっして不思議なことではないのである (Gonzales [1991], pp. 183-200)。

塩田光喜は、太平洋植民地化の過程を19世紀に起きた環太平洋経済圏とのかわりから分析している (塩田 [1994], 第1章)。またG・E・フレイ (Fry) は1840年の阿片戦争, 1848年のアメリカ, オーストラリアでの金の発見, さらに1869年のスエズ運河とアメリカ大陸横断鉄道開通による大西洋岸と太平洋岸との連結が太平洋島嶼国・地域の権益争奪を惹起させ, 世界システムへの本格的な参入と地域分割をもたらしたとしている (Fry [1996], pp. 277-303)。

太平洋島嶼世界が世界の空白地帯であったころヨーロッパは、「高貴な野蛮人」としてこの地域に出現するが、島嶼世界にそれほど大きなインパクトを

あたえたわけではない。しかし、塩田が指摘するように、中国市場の世界経済における位置が重視されるようになってくるにつれて、しだいに資源の輸出や労働力需要を通じた支配が構築されるようになる（図1の(1)(2)参照）。

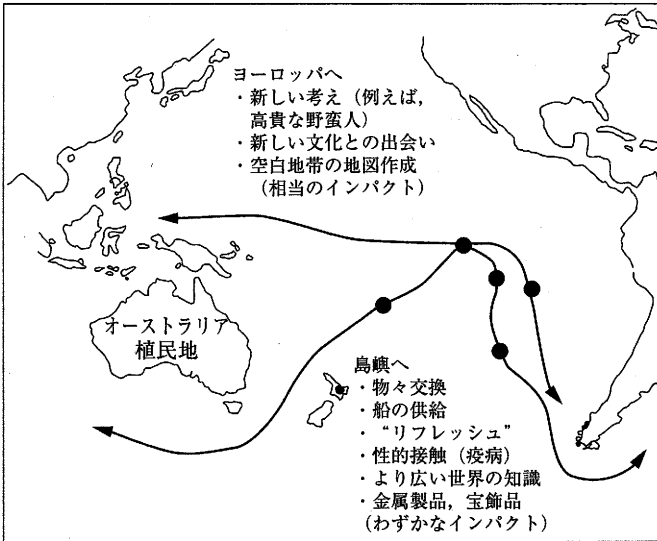
19世紀の後半から20世紀前半になってからソロモン、フィジー、トンガを中心に砂糖、コプラ、野菜などが輸出産品として大きな比重を占めるようになり、現在では上記商品以外にも魚介類をはじめ木材、銅、金といった商品が主要輸出産品になっている（表1、表2参照）。

一方、これら諸国の主要な輸入産品の推移をみれば、衣料品、食糧品、金属製品が19世紀以来、こんにちまで大きな変化をみせることもなく継続されている（表3、表4参照）。このような非対称的な交易関係は図1の(3)(4)で顕著に示されているように、島嶼間のネットワーク形成とその拡大を通じて島嶼地域間の成層化を促進させたと同時に、世界システムへの統合を一段と強化したのである。このことはなによりも、植民地化の初期段階では、本国（宗主国）による社会の「単純な」組織化がなされ、ついで第2段階として社会組織の「複雑化」から「複製化」にいたる植民地環境の適応過程を帯同させたことを意味している。

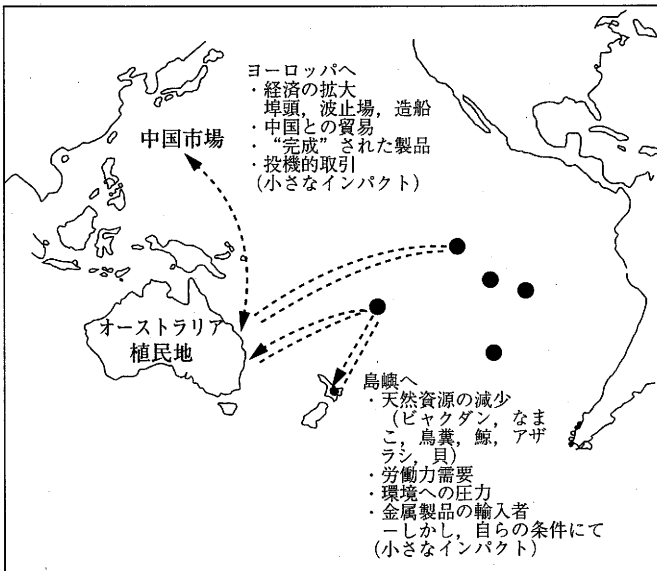
とりわけ、こうした島嶼地域の植民地化においては、「伝統社会」、「教会」、「政府」という三つの支配対立関係を歴史的な産物として残存させることになった。例えば、こんにちのフィジー文化がキリスト教と英国植民地統治との接触の産物であることから「創造された混乱」（宮崎 [1994], pp. 193-208）の端緒はあきらかである。したがって、植民地化はたんなる政治的経済的な紐帯を形成しただけでなく、文化的社会的な紐帯の形成にも大きく関わっていたのである。なかでも太平洋世界にあっては、宗教の果たした役割を無視することができない。マイケル・バッド（Michael Budde）は、世界システムへ統合する力学作用に資本主義とカトリシズムという二つの教義の存在に注目した（Budde [1992], Chap. 1 & 2/Garrett [1992]）。じじつ、キリスト教は神の法にそぐわないものを全て悪と認定し、教化の標的をこれに定めてきた。文明と野蛮もまた、キリスト教世界が制圧すべき外部を区画するた

図1 交易関係の変遷と島嶼世界

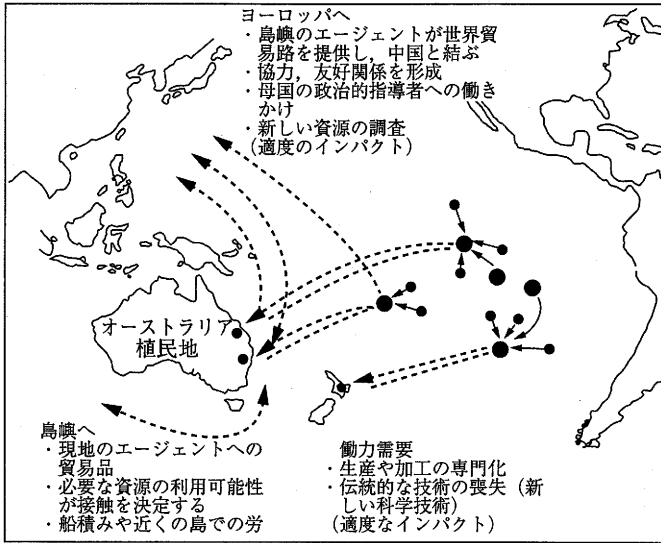
(1) 探検



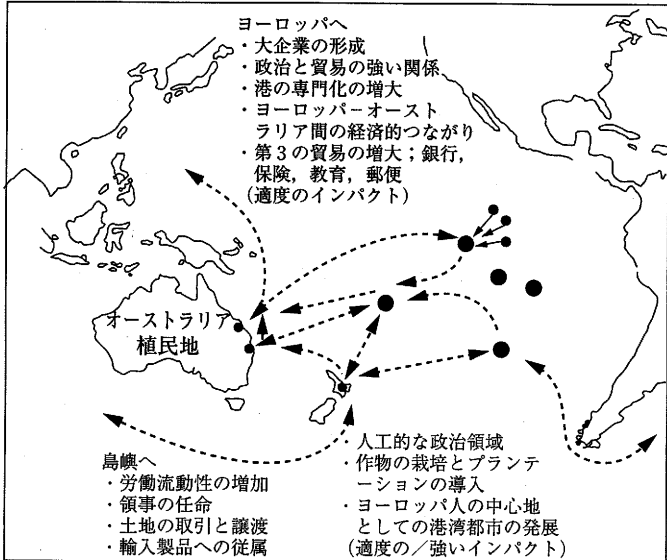
(2) 狩りと収獲



(3) 卸売業と海岸のコミュニティ



(4) プランテーションと分割



(出所) Diamond [1993], p. 60.



表1 植民地からの主要輸出品 (年平均)

(単位:ポンド, かつこ内%)

	1852~54			1882~84			1910~12		
	産品	輸 出 額	1人当たり金額	産品	輸 出 額	1人当たり金額	産品	輸 出 額	1人当たり金額
英領ソロモン諸島		- (-)	-		- (-)	-	コブラ	60,333 (76.84)	0.00
		- (-)	-		- (-)	-	ゾウゲヤシ	8,233 (23.22)	0.00
フィジー		- (-)	-	砂糖	151,000 (51.01)	1.16	砂糖	669,432 (60.05)	4.80
		- (-)	-	コブラ	71,000 (23.98)	0.55	コブラ	258,841 (23.22)	1.86
		- (-)	-	木綿	24,000 (8.10)	0.18	果物・野菜	47,302 (4.25)	0.34
		- (-)	-	果物・野菜	14,666 (4.95)	0.11		- (-)	-
トンガ		- (-)	-		- (-)	-	コブラ	209,600 (89.50)	9.65

(出所) Havinden &amp; Meredith [1993], pp. 329-346/Elek [1993], pp. 63-64.

めに引いた道徳的な分割線にほかならず、野蛮は悪であるからこそ、文明という普遍的な善のうちに回収し、救済しなければならないと考えたのである。伝道という名で外部から神の息吹や精神を吹き込もうとする遠征こそ帝国主義という古色蒼然とした言葉の内実であった。換言すれば、「布教の目的のひとつは生活の向上に資することであり、裸族のごとく腰囊の生活や風俗をやめさせ、近代化の申し子となること」<sup>(4)</sup>である。伝統を抑え込み、世界システムへの統合を促すのは商品経済の浸透だけではないことが明らかである。

いずれにしても世界システムが海域世界に出現することによって、カリブ海や太平洋地域では土着的な社会構造が根底から揺らぎ、資本主義経済による分節化/分業化が余儀なくされた(Scammell [1995])のである。だからこそ、ヨーロッパで起こった世界システムが強固な商品移動のネットワークを拡大/発展させ、しかも、近代国家が異常なほど領土に固執し、政治組織を普遍化させたのである。そして、この近代国家は、広大な海原を誰のものでもないという原則を認め合いながら、領域国家と公海という二分法的な偏見を生みだし、海上貿易を制する国家が経済発展を成し遂げることができるとするヘゲモニー観を醸成した。しかも、文化間性差(Geertz [1995], pp. 4-6.邦文では落合 [1996], pp. 52-77が参考となる)を他方で再生産させながら、陸地中心に構成されたこの近代世界システムは、資本主義的発展と不自由労

表2 南太平洋島嶼国・地域の主要輸出産品

(単位:100万米ドル)

	1970	1980	1991		1970	1980	1991
<u>フィジー</u>				<u>トンガ</u>			
砂糖	36.5	213.0	149.4	バナナ	..	0.5	—
ココナツ油	5.9	7.9	1.6	ココナツ製品	..	5.6	0.4
金	3.8	15.2	31.6	魚介類	..	—	0.9
加工済み魚介類	—	10.5	24.2	バニラ	..	0.3	2.5
その他の魚介類	—	0.6	7.4	製品	..	..	1.9
材木	0.3	5.0	5.2	本船渡し輸出総計	..	9.6	11.3
衣料品	—	—	88.8				
再輸出	15.0	92.8	74.4	<u>バヌアツ</u>			
本船渡し輸出総計	71.5	373.6	450.4	木材	..	—	0.6
				コブラ	..	8.7	4.7
<u>パプアニューギニア</u>				ココア	..	1.4	2.4
ココア	17.4	69.3	35.7	肉	..	1.1	3.2
コーヒー	22.6	176.8	74.4	再輸出	..	23.0	1.3
コブラ	14.9	36.5	5.1	本船渡し輸出総計	..	35.9	16.2
コブラ油	7.2	24.7	11.8				
パーム油	..	17.9	42.0	<u>西サモア</u>			
丸太	2.9	44.7	85.3	ココナツ製品	1.9	9.7	2.2
海産物	1.0	47.2	7.8	ココア	1.4	3.3	..
金	0.9	257.7	700.7	タロ芋	—	1.4	2.9
銅	..	207.6	345.5	木材	—	0.4	—
再輸出	24.8	80.5	—	再輸出	..	..	0.2
本船渡し輸出総計	104.8	1,031.2	1,349.0	本船渡し輸出総計	4.6	17.0	7.6
<u>ソロモン諸島</u>				<u>キリバス</u>			
魚介類	—	28.0	38.9	コブラ	..	2.5	1.6
木材	3.1	19.3	19.7	魚介類	..	0.2	0.2
コブラ	4.0	12.7	3.8	再輸出	..	0.2	0.5
パーム油と実	—	8.4	6.5	本船渡し輸出総計	..	3.0	3.3
ココア	—	0.7	5.0				
再輸出	0.2	0.7	1.7				
本船渡し輸出総計	8.0	73.3	83.3				

(注) ..:不明。

—:データなし。

(出所) "Statistical Annex," *Pacific Economic Bulletin*, National Centre for Development Studies, Canberra: Australian National University, various issues/International Monetary Fund, *International Financial Statistics* (exchange rates).

表3 植民地の主要輸入産品（年平均）

（単位：ポンド，かっこ内％）

	1852～54			1882～84			1910～12		
	産品	輸入額	1人当たり金額	産品	輸入額	1人当たり金額	産品	輸入額	1人当たり金額
英領ソロモン諸島		— (—)	—		— (—)	—	衣料品	14,650 (15.03)	0.00
		— (—)	—		— (—)	—	米	9,950 (10.21)	0.00
		— (—)	—		— (—)	—	タバコ	9,350 (9.59)	0.00
フィジー		— (—)	—	機械	66,000 (15.84)	0.51	衣料品	141,818 (15.34)	1.02
		— (—)	—	衣料品	61,666 (14.80)	0.47	ハットビケット	57,638 (6.25)	0.41
		— (—)	—	鉄(レール)	54,666 (13.12)	0.42	金属製品	45,145 (4.90)	0.32
		— (—)	—	木材	23,000 (5.52)	0.18		— (—)	—
		— (—)	—	肉	16,333 (3.92)	0.13		— (—)	—
トンガ		— (—)	—		— (—)	—	衣料品	31,700 (15.11)	1.46
		— (—)	—		— (—)	—	肉	15,000 (7.15)	0.69
		— (—)	—		— (—)	—	木材	11,900 (5.67)	0.55

（出所）表1に同じ。

働と協働して世界経済をささえ、非ヨーロッパ世界を歴史的経済的社會圏＝地域圏として囲い込むと同時に、周辺部を重層的に集合化したのである。

## 第2節 太平洋島嶼国家の戦後世界におけるコロニアルな状況

近代世界システムは、商品連鎖による世界市場への統合を推し進める力学ばかりか、文化的な支配、とくに宗教や情報通信といった分野にまで及ぶ広範で多様なダイナミズムを有している。このようなことから、世界市場にもっとも遅れて登場し、しかも市場での活動能力の乏しい太平洋島嶼国・地域はもっとも停滞した貧しい地域として、さらには開発から取り残され、開発が困難な地域として描き出されることになる。本節では、戦後世界の太平洋島嶼国家の成立とその動向に焦点をあててみよう。

表4 南太平洋島嶼国・地域の主要製品輸入産品

(単位：100万米ドル)

	1970	1980	1991		1970	1980	1991
<u>フィジー</u>				<u>トンガ</u>			
食料品	19.4	79.3	95.8	食・飲料品	..	10.4	15.1
飲料品・タバコ	2.0	4.8	5.4	原料	..	1.8	2.8
原料	1.5	4.0	5.4	油脂	..	4.9	9.3
鉱物燃料	11.5	129.2	99.1	化学製品	..	1.9	4.8
油脂	1.6	6.2	6.8	製品	..	6.8	9.2
化学製品	6.8	37.3	49.1	機械・輸送機器	..	5.8	11.3
製品	20.2	104.6	166.2	輸入総計(運賃保証料込み)	..	34.3	59.3
機械・輸送機器	21.6	26.8	146.6				
輸入総計(運賃保証料込み)	103.9	560.9	651.8	<u>バヌアツ</u>			
				食料品	..	..	12.8
<u>パプアニューギニア</u>				飲料品・タバコ	..	..	3.2
食料品	41.9	183.0	203.7 <sup>1)</sup>	原料	..	..	1.2
飲料品・タバコ	6.2	12.3	15.5 <sup>1)</sup>	鉱物燃料	..	..	12.1
原料	1.0	5.4	9.1 <sup>1)</sup>	油脂	..	..	0.3
鉱物燃料	8.0	147.6	83.8 <sup>1)</sup>	化学製品	..	..	5.4
油脂	0.2	5.7	5.0 <sup>1)</sup>	基礎製品	..	..	15.1
化学製品	11.2	49.0	85.4 <sup>1)</sup>	機械・輸送機器	..	..	20.3
製品	44.6	134.2	233.4 <sup>1)</sup>	輸入総計(運賃保証料込み)	..	52.7	82.1
機械・輸送機器	90.0	333.0	442.7 <sup>1)</sup>				
輸入総計(運賃保証料込み)	238.7	963.6	1,195.2 <sup>1)</sup>	<u>キリバス</u>			
				食料品	..	6.1	7.8
<u>ソロモン諸島</u>				飲料品・タバコ	..	1.5	1.8
食料品	2.4	8.6	13.6 <sup>1)</sup>	原料	..	0.3	0.4
飲料品・タバコ	0.7	2.2	3.0 <sup>1)</sup>	鉱物燃料	..	2.8	2.8
原料	0.7	13.1	11.4 <sup>1)</sup>	油脂	..	—	0.1
化学製品	..	4.2	4.5 <sup>1)</sup>	基礎製品	..	3.0	3.2
製品	2.0	12.3	21.3 <sup>1)</sup>	機械・輸送機器	..	3.8	6.4
機械・輸送機器	3.5	26.9	22.9 <sup>1)</sup>	輸入総計(運賃保証料込み)	..	20.8	25.9
輸入総計(運賃保証料込み)	11.2	74.1	92.2 <sup>1)</sup>				
				<u>西サモア</u>			
食料品	3.3	13.4	11.9 <sup>2)</sup>	食料品			
飲料品・タバコ	0.6	2.0	1.1 <sup>2)</sup>	飲料品・タバコ			
原料	0.1	2.0	0.4 <sup>2)</sup>	原料			
鉱物燃料	0.6	10.8	8.6 <sup>2)</sup>	鉱物燃料			
油脂	—	0.7	0.4 <sup>2)</sup>	油脂			
化学製品	0.8	3.2	2.5 <sup>2)</sup>	化学製品			
基礎製品	3.2	14.6	9.5 <sup>2)</sup>	基礎製品			
機械・輸送機器	3.5	12.7	12.1 <sup>2)</sup>	機械・輸送機器			
輸入総計(運賃保証料込み)	13.6	62.2	51.3 <sup>2)</sup>	輸入総計(運賃保証料込み)			

(注) 1) 1990年の数値。

2) 1985年の数値。

(出所) 表2に同じ。

## 1. 冷戦状況下の太平洋島嶼国・地域

近代世界システムへの経済的な紐帯に引きずられながら、太平洋島嶼国・地域は、第二次世界大戦時における日本の軍事侵略をうけ植民地化され、また戦後に至っては周知のとおり、アメリカおよび国連の信託統治領下に置かれた。

なかでも、アメリカによる信託統治領への調査団報告書として、つとに有名な『ソロモン・レポート』(1962年)(小林 [1995] が詳しい)は、当時のアメリカの太平洋島嶼国・地域の認識を見事に示しているといえる。それは、日本の太平洋島嶼国・地域の支配形態を打破し、アメリカの権益にとって太平洋島嶼国・地域がどれほどの有益性を保持しているかを探る目的でまとめられた報告書であったからである。そこでは、とくに太平洋島嶼国・地域が保有する天然資源に着目し、かつアメリカの政治的な枠組みのなかで恒久的な政治的関係をいかに構築するかに力点がおかれていた。それは、別名「動物園理論」(Zoo Theory)の原型とも呼ばれているものである。つまり、アメリカの太平洋島嶼国・地域へのアプローチは、戦略的に価値のある地域にたいして住民の抵抗を招かないように餌(経済援助)を与えて囲い込み、餌を与えられた住民が餌に慣れ親んでしまえば自立が困難になるという、いわば「無関心の統治」策(Bello [1992], pp. 66-79)であった。

このようにして、援助と主権制限との交換によってたつ自由連合協定が、信託統治終了後の太平洋島嶼国とアメリカとのあいだで締結されていくのである(Dorrance [1992] が詳しい)。その結果、太平洋島嶼国・地域が独立した外交主体として行動するにしても、上記のような事由による制約から逃れられないのが現実である(表5、図2参照)。

国際社会の一行為体として主権をもった島嶼国・地域の外交関係の展開／維持にとって、最大の課題は財政負担を強いられるという現実である。トンガのバエア首相は「国連加盟にかかる費用負担、ニューヨーク本部での事務

表5 太平洋島嶼国・地域一

国(地域)名	面積(km <sup>2</sup> ) ( )内は排他的 経済水域	人口 (万人)	独立年月日 ( ( )内は旧 宗主国等)	首都・ 政庁所在地	1人当たり GNP (米ドル)
パプアニューギニア	462,243 (3,120,000)	405.6	75. 9. 16 (豪)	ポート・モレスビー	820
フィジー共和国	18,272 (1,290,000)	75.3	70. 10. 10 (英)	スヴァ	1,830
ソロモン諸島	27,556 (1,340,000)	33.7	78. 7. 7 (英)	ホニアラ	560
ヴァヌアツ共和国	12,190 (11,880)	15.6	80. 7. 30 (英・仏)	ポート・ヴィラ	1,120
西サモア	2,935 (120,000)	16.3	62. 1. 1 (NZ)	アピア	930
トンガ王国	744 (700,000)	9.7	70. 6. 4 (英)	ヌクアロファ	1,110
キリバス共和国	810 (3,550,000)	7.5	79. 7. 12 (英)	タラワ	750
トゥヴァル	26 (900,000)	0.9	78. 10. 1 (英)	フナフチ	680
ナウル共和国	21 (320,000)	0.9	68. 1. 31 (豪・NZ・英)	ヤレン	10,230†
ミクロネシア連邦	701 (2,978,000)	11.4	86. 11. 3 米との自由連合	バリキール	1,245‡
マーシャル諸島共和国	181 (2,131,000)	5.0	86. 10. 21 米との自由連合	マジュロ	1,284‡
パラオ	488 (629,000)	1.5	94. 10. 1 米との自由連合	コロール	
クック諸島	237 (1,839,000)	1.7	NZとの自由連合 (65. 8. 4~)	アヴァルア	1,550†
ニウエ	259 (390,000)	0.22	NZとの自由連合 (74. 10. 19~)	アロフィ	1,750†
トケラウ	10 (290,000)	0.16	NZの属領 (1946~)	(行政事務所は在アピア)	830†
ピトケアン諸島	5 (800,000)	56人	英国属領 (1938~)	アダムスタウン	
北マリアナ自治連邦	471 (777,000)	5.4	米の自治連邦 (86. 11. 3~)	サイパン	
米領サモア	200 (390,000)	5.0	米国領土 (1899~)	パンゴパンゴ	
グアム	541 (218,000)	14.0	米国領土 (1898~)	アガナ	
ニューカレドニア	19,103 (1,740,000)	17.6	仏海外領 土(1853~)	ヌメア	6,990
仏領ポリネシア	3,521 (5,030,000)	2.5	仏海外領 土(1853~)	パペーテ	7,000
ウォリス・フツナ	255 (300,000)	1.5	仏海外領 土(1961~)	アタフチ	2,500

(注) 南太平洋フォーラム(South Pacific Forum)加盟国:豪, NZを含む計15カ国・地域。

南太平洋委員会(South Pacific Commission)加盟国:米, 英, 仏, 豪, NZを含む計27

(出所) 外務省資料。面積:SPC資料, 人口および1人当たりGNP:91年値(SPC資料), \*: (IFS), 貿易額:93年(暦年)貿易月表。

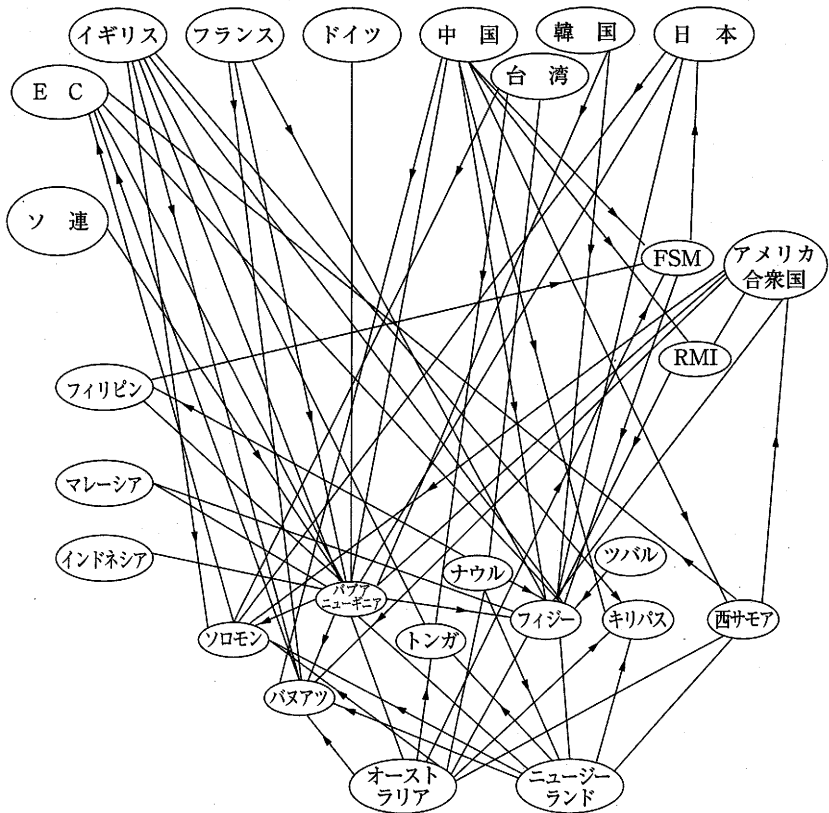
## 覧 (1994年12月現在) (その1)

通貨 (対米ドルレート)	主要輸出品など	日本の対各国・地域貿易額 輸出 (1,000ドル) 輸入 (1,000ドル)	主要品目 (全体に占める割合) 輸出 (%) 輸入 (%)
キナ (≒ \$ 0.9645)	銅, 金, コーヒー, 木材, ココア, パーム油, コブラ	188,116 673,768	自動車(57)機械(18)魚缶詰(13) 木材・チップ(60)銅(31)原油(5)
フィジー・ドル (≒ \$ 0.6653)	砂糖, 金, 衣類, 魚製品, 木材	53,380 33,524	自動車(48)機械(25)ゴム製品(5) チップ(46)粗糖(33)まぐろ(13)
ソロモン・ドル (≒ \$ 0.3415)	魚, 木材, コブラ, パーム 油	12,925 91,057	自動車(38)機械(27)船外機(7) 丸太(84)魚類(7)コブラ(4)
ヴァツ (≒ \$ 0.0088)	コブラ, 牛肉, ココア, 木 材	61,396 6,456	貨物船(92)自動車(5) 牛肉(58)かぼちゃ(22)木材(19)
タラ (≒ \$ 2.4654)	タロ芋, コブラ, ココア, 木材	16,003 808	電気機器(55)自動車(17)ゴム(10) 魚粉(57)車輪(18)麦芽(15)
パ・アング (≒ \$ 0.7423)	魚, やし油, バニラ, パナ ナ	2,668 13,779	自動車(55)野菜の種(12)機械(12) かぼちゃ(97)魚類(2)
豪ドル (≒ \$ 0.7423)	コブラ, 魚	3,951 2	自動車(27)機械(24)プレハブ(10) 鑑賞魚(100)
豪ドル (≒ \$ 0.7423)	切手, コブラ	18 0	自動車(65)餌針(23) 無し
豪ドル (≒ \$ 0.7423)	磷鉱石	590 327	自動車(51)ビデオデッキ(25) チーズ(21)珪素(10)魚類(10)
米ドル	魚, コブラ	24,265 47,226	自動車(28)電気機器(21)機械(20) まぐろ(99)
米ドル	ココヤシ油	143,278 864	船舶(97) まぐろ(82)
米ドル	貝製品, 民芸品	8,437 32,166	自動車(25)機械(18) まぐろ(99)
NZドル (≒ \$ 0.5381)	衣類, パナナ, 果汁, コブ ラ	1,149 1,654	自動車(72)魚缶詰(19) 真珠(45)丸太(44)貝殻(9)
NZドル (≒ \$ 0.5381)	蜂蜜, 根菜類, ライム	21 25	自動車(90) アルミ合金(100)
NZドル (≒ \$ 0.5381)	コブラ	18 0	エアコン(72)写真フィルム(28) 無し
NZドル (≒ \$ 0.5381)	切手	547 0	電子計算機(43)時計(34) 無し
米ドル	農産物	51,640 2,863	
米ドル	魚介類	34,395 3,295	
米ドル	衣料品, 酒類, 旅行用品, 砂糖	153,258 47,528	
CFPフラン	ニッケル鉱	29,878 122,851	
CFPフラン	真珠, やし油	n.a.	
CFPフラン	貝殻 (高瀬貝)	n.a.	

カ国・地域。

93年値 (SPC資料), †: 92年度 (OECD資料), ‡: SPF資料, 対米ドルレート: 92年平均

図2 太平洋島嶼国の対外関係



(注) 1991年10月1日現在の状態(外務省大洋州課の調査による)。FSM、RMIはそれぞれミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国を示す。矢印付きの直線は一方が他方に在外公館を設置していることを、矢印なしの直線は相互に在外公館を設置していることを示す。煩雑を避けるため大使館、総領事館、領事館の区別は示していない(なお、これは島嶼国を主体とした図であるので、それ以外の国の間の在外公館設置の関係は図示されていない。島嶼国に関しても、外交関係はあっても常設の在外公館設置にいたらない場合はこの図に示されていない)。

(出所) 渡辺 [1992], p. 176.



表5 太平洋島嶼国・地域一覧 (1994年12月現在) (その2)

国(地域)名	日本の援助 (93年, 100万米 ドル)	豪・NZの援助 (91年, 100万米 ドル)	SPF 加盟	SPC 加盟	国連 加盟	日本との関係
パプアニューギニア	27.35	262.32 3.37	○	○	○	大戦中に日本軍が進駐。 日本は最大の輸出国。 直行便が週3便運航。
フィジー共和国	20.30	20.54 2.80	○	○	○	観光分野の関係が緊密化。 ガダルカナルは大戦中の激 戦地。
ソロモン諸島	26.35	9.34 1.66	○	○	○	観光、畜産関係の日系企業 が進出。
ヴァヌアツ共和国	1.89	8.75 2.15	○	○	○	
西サモア	18.78	9.18 4.21	○	○	○	
トンガ王国	12.10	7.63 2.75	○	○		
キリバス共和国	5.35	3.24 2.13	○	○		大戦中の激戦地。
トゥヴァル	0.23	1.61 1.42	○	○		
ナウル共和国	0.05	0.31	○	○		大戦中日本軍が占領。
ミクロネシア連邦	15.23	0 0	○	○	○	日本の旧委任統治領。
マーシャル諸島共和国	5.39	0 0	○	○	○	日本の旧委任統治領。
パラオ	4.16	0 0		○	○	日本の旧委任統治領。
クック諸島	0.43	1.77 8.80	○	○		
ニウエ		0.75 8.14	○	○		
トケラウ		0.02 4.02		○		
ピトケアン諸島				○		
北マリアナ自治連邦				○		日本の旧委任統治領。
米領サモア				○		
グアム				○		
ニューカレドニア	0.07	1.03 1.02		○		
仏領ポリネシア	0.14	0 0		○		
ウォリス・フツナ		0 0		○		

経費や人件費を支出するだけの財政的余裕がないと明言して」(『毎日新聞』1996年5月2日)はばからないし、また、マーシャル諸島の共和国が在日大使館を維持しうるのはアメリカとの自由連合協定による財政援助、ビキニ環礁での核実験影響補償金、米軍ミサイル基地使用料によるドル収入などに依存しているといわれていることが端的な事例である。

かくして、戦後世界においても、近代的な国際社会のシステムに参入し、外交関係を展開することは、太平洋島嶼国・地域にとって大きな負担であるばかりか、多くの制約が課せられているのである (Foster [1995] が詳しい)。

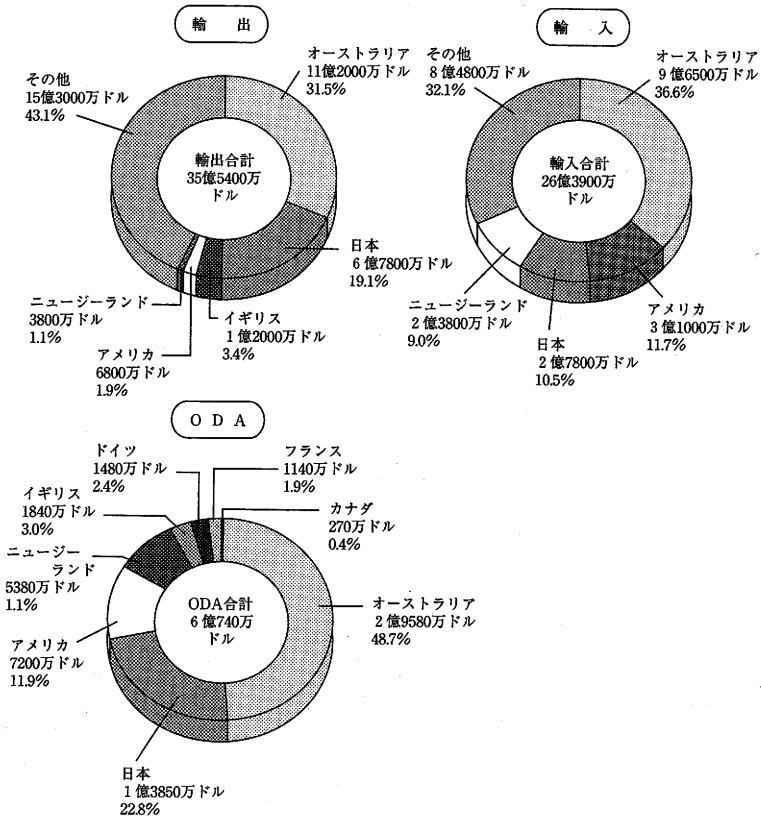
多くの制約のなかで太平洋島嶼国・地域は、対外関係の多様化と多元化を推し進めてきている。最近ではとくに、台湾との外交関係を強化する傾向が強まってきているが、その背景には経済関係強化と連動した援助投資関係の深化がある。図3は貿易額との対比のなかにみるODA比率をさすものである。

これらの図表で顕著なのは、オーストラリア、ニュージーランドにくわえて日本が近年巨額な資金供与国となってきていることである。これらからみても、地域経済大国に依存しつつける太平洋島嶼国・地域の姿を読み取ることができる (Thakur [1993], pp. 75-102)。

援助はまた、経済的な関係を築くだけではなく、軍事的な関係を強化する目的と不可分な関係にある。なかでも、アメリカのアジア太平洋戦略の強化は、東西対立が解消したこんにちでもなお地域紛争に対応しうる軍事拠点の維持策の一環としての色彩が強い。表6、表7、表8は、1996年フランスによる核実験に揺れた太平洋島嶼国・地域にたいする軍事的色彩をもった援助戦略としてみる点で重要である。

しかし、開発援助金に依存した国家発展策を模索するパラオ、ヴァヌアツ、フィジーなどのように、冷戦期には非核政策を採用していた諸国が、冷戦終結後相次いで政策転換に乗りだした。そればかりか、米軍のトンガ沖での軍事演習にオーストラリア軍が参加するなど、いぜんとしてこの地域は軍事大国によって支配されている。なかでも、米・仏による南太平洋非核地帯条約(ラロトンガ条約)が1996年3月23日に調印されたとはいえ、アメリカのアジ

図3 太平洋島嶼国・地域の相手国別貿易高



(注) 国別輸入、輸出グラフの数字は、SPF加盟14カ国の統計をもとに算出した外務省資料による。太平洋諸国にとって日本は輸出でオーストラリアに次いで2位、輸入でオーストラリア、アメリカに次いで3位と、重要な貿易相手国になっている。またODA（政府開発援助）でも、オーストラリアに次いで全体の22.8%を拠出しており、経済的関係の深さがうかがえる。

(出所) 『東京新聞』1996年6月2日。

ア・太平洋戦略は、いまなお強化される傾向にある(Mack [1993], pp. 1-21) (表9)。

かくして、太平洋島嶼国・地域は、国家財政難から外国援助や植民地時代からの政府事業による収入に依存する歪んだ国民経済構造を引きずっている。

表6 南太平洋協力基金によるフランスの二国間援助<sup>1)</sup>  
(単位:1,000米ドル)

	1989	1990	1991	1992	1993
フィジー	652	614	635	1,034	658
トンガ	316	388	331	355	243
ツバル	86	17	17	19	17
キリバス	0	149	38	0	8
合計	1,054	1,168	1,021	1,408	926

(注) 1) 1989～92年の実際の支出と1993年の予算。

(出所) Regional Mission for Cooperation, French Embassy, Suva.

表7 南太平洋協力基金によるフランスの多国間援助<sup>1)</sup>  
(単位:100万米ドル)

	1989	1990	1991	1992	1993
援助額	1,029	1,829	1,277	1,293	1,356

(注) 1) 1989～92年の実際の支出と1993年の予算。

(出所) 表6に同じ。

表8 フランスの太平洋島嶼国に対するグラント援助  
(単位:100万米ドル)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990
フィジー	0	0.6	1.9	10.2	1.7	1.4
パプアニューギニア	0.1	0.2	0.2	0.5	0.5	0.8
トンガ	0.4	0	0	0	0.7	0.3
西サモア	0.1	0.2	1.1	0	0.2	0.4
バヌアツ	5.8	6.9	6.5	4.1	4.8	6.5
合計	6.4	7.9	9.5	14.8	7.9	9.4

(出所) 表6に同じ。

そればかりか、政府の行政運営は必然的に民衆を貨幣経済の論理に無理やりに引き込む行為にほかならないために、「伝統的な社会」特有の非貨幣経済の構造を打ち壊す巨大な力として作用している(例えば、表10のように、GNPに占める援助の割合が高いのはそのためである)。

表9 アメリカの開発援助, グラント, サービス  
(1988会計年度)

(単位: 1,000米ドル)

	ODA <sup>1)</sup>	ESF <sup>2)</sup>	合計
1. 南太平洋諸国: 開発援助 (ODA), 漁業協定経済支援基金 (ESF) グラント			
クック諸島	553.0	196.3	749.3
フィジー	3,381.0 <sup>3)</sup>	296.3 <sup>3)</sup>	3,644.3 <sup>3)</sup>
キリバス	1,081.2	1,596.3	2,677.5
ニウエ	508.9	193.3	705.2
パプアニューギニア	3,975.4	3,096.3	7,071.7
ソロモン諸島	943.8	596.3	1,540.1
トンガ	1,232.9	26.3	1,259.2
ツバル	749.0	596.3	1,345.6
バヌアツ	1,046.3	196.3	1,242.6
西サモア	1,484.5	296.3	1,780.8
小計	14,956.0	7,060.3	22,016.3
2. 自由連合国: グラント, サービス			
ミクロネシア連邦			103,400.0
マーシャル諸島共和国			48,300.0
漁業協定ESPグラント			2,907.0 <sup>2)</sup>
小計			154,607.0
3. アメリカ領: グラント, サービス			
アメリカ領サモア			48,100.0
北マリアナ諸島連邦			52,200.0
グアム			106,300.0
パラオ (信託統治領)			27,400.0
小計			234,000.0
合計(1, 2, 3とも)			410,623.3

(注) 1) 各国のODAには地域プロジェクトの金額を比例配分してある。

2) ESFグラントのうち1,000万ドルは漁業フォーラム機関の加盟国による南太平洋漁業協定のもとで義務とされている。

各国のデータは地域のマグロ漁獲高を比例配分したものをベースとしている。

3) フィジーへのアメリカの二国間援助は1987年の軍事クーデターのために88年度から停止されている。ここに示されたデータはフィジーへの砂糖輸入割当ての現象に伴う代償としての、地域プログラムや災害援助、漁業協定ESF割当て、416条による鯨の捕獲販売からの利益を含んでいる。

(出所) Dorrance [1992], p. 103.

表10 援助指標比較 (1990年)

	人口 (1,000人)	ODA			
		合計 (100万米ドル)	1人当たり (米ドル)	GNP比 (%)	政府歳出に 占める割合 (%)
パプアニューギニア	3,528.0	376	107	11.7	33.2
フ イ ジ ー	725.0	45	62	3.3	12.4
キ リ バ ス	71.8	20	279	46.5 <sup>1)</sup>	125.1 <sup>1)</sup>
ソ ロ モ ン 諸 島	324.0	44	136	26.2 <sup>2)</sup>	69.6 <sup>2)</sup>
ト ン ガ	96.3	29	301	30.2 <sup>2)</sup>	67.9 <sup>2)</sup>
バ ヌ ア ツ	146.4	49	335	31.9	52.7 <sup>2)</sup>
西 サ モ ア	157.7	49	311	25.4 <sup>1)</sup>	124.0 <sup>1)</sup>

(注) 1) 1988年の数値。

2) 1989年の数値。

(出所) "Statistical Annex," *Pacific Economic Bulletin*, National Centre for Development Studies, Australian National University, June 1992, Tables 1, 5 and 9.

さらに、援助は国民経済の歪みを生みだすだけでなく、債務やひいてはIMFによる構造調整政策を受け入れることで、ますます危機的な経済運営を強いられることになる (Akram-Lodhi [1996], pp. 259-290) (表11)。

太平洋島嶼国・地域の経済的な歪みは、所得配分の不平等化を促進し、その歪みを国内の弱者に集中させることで人種間、部族間関係に亀裂を生じさせている。例えば、西サモアにおける政権交代、89年のニューカレドニアにおける分離独立派指導者の暗殺事件、90年からのブーゲンビル島の独立闘争の激化、さらには96年1月のインドネシア、イリアンジャヤ州の自由パプア運動人質事件を引き金とする独立運動の再燃、仏領ポリネシアでの議会選挙による独立派の健闘 (1996年5月) などはその典型である。

なかでも、パプアニューギニアのブーゲンビル島の独立闘争は、たんに当該諸島の経済的権益をめぐる争いだけではないのである (Ogan [1996], pp. 31-51)。この闘争をめぐる特徴は、石油利権をめぐる国家領域内の既得権益を維持強化しようとする中央政府勢力の支配体制と連動した、暴力的な軍事的

表11 対外債務

	1985	1986	1987	1988	1989	1990 <sup>1)</sup>	1991 <sup>2)</sup>	1992 <sup>2)</sup>
未払い対外債務 (100万ドル)								
フィジー	44	441	466	467	398	381	339	300
パプアニューギニア	2,113	1,985	2,292	2,294	2,496	2,786	3,382	3,400
ソロモン諸島	66	78	98	105	102	97	98	107
トンガ	—	33	45	45	45	50	53	56
バヌアツ	16	18	24	27	32	—	—	—
西サモア	76	76	81	76	74	—	—	—
合計	2,315	2,631	3,006	3,014	3,147	3,314	3,872	3,863
債務-サービス比率(%)								
フィジー	12.2	12.0	12.2	10.2	11.8	9.8	8.1	8.0
パプアニューギニア	32.7	26.9	24.6	26.6	34.3	40.5	34.4	28.5
ソロモン諸島	4.5	5.9	6.4	6.5	9.0	10.2	10.1	10.2
トンガ	—	2.0	2.1	2.3	2.4	2.1	1.9	1.9
バヌアツ	1.5	1.9	2.6	3.1	—	—	—	—
西サモア	15.1	15.2	11.6	10.6	15.0	—	—	—

(注) 1) 暫定値。

2) 推定。

(出所) Asian Development Bank [1991].

抑圧機構の拡大強化を呼び水としている点である。別言すれば、国内の開発利権をめぐる土地争いの優越関係が一挙に伝統的な首長制や家族制に還元されることによって、一層複雑化した部族間紛争である (Selochan ed. [1991], pp. 221-270)。

いまや、このパプアニューギニアのような開発優先の政治体制が他の島嶼国・地域に波及してきている。このことは、なによりも開発優先の政治体制のもとで、アジアと太平洋島嶼国・地域がしだいに一体化し、政治的にも文化的にも他律的ではなく、自律的に引き込まれる方向に動きだしていることを暗示しているかのようである。

つまりは、太平洋島嶼国・地域はこれまでのアジアの「辺境/余白」の位置から脱して、「周辺」への世界システムの循環軌道に入ったことをしめしてい

るともいえる。

## 2. 情報支配による太平洋島嶼国・地域の変容

「伝統」を抑え込み、近代世界システムへ人びとの統合を促すのは、浸透する商品経済や宗教的な教義だけではない。こんにちでは情報通信、とくにテレビやマス・メディアが果たしている役割も重要である。太平洋島嶼国・地域では電気が普及する以前にテレビが導入され、テレビを通じて人びとは外部世界の急速な変化を知らされ、「進歩」を知り、みずからの「遅れ」を認識させられる。

この意味は、情報通信やテレ・コミュニケーションの発達もまた世界システム統合の一翼を担う文化的な支配力として機能していることを如実にしめしている (Stewart, Horsfield & Cook [1993], pp. 333-363) (表12)。

ちなみに、図4は太平洋世界における情報メディア支配の構図をしめしたものである。そこでは、太平洋島嶼国・地域の情報メディアの支配状況を三つの大きな中心(センター)から発する情報支配の構造を現している。

太平洋の情報メディアは、オーストラリアとニュージーランド支配に序列化されているほか、いまなおフランスの植民地化にある仏領ポリネシアとニューカレドニアは宗主国フランスの資本によって支配されている。

このことは、フランス、オーストラリア、ニュージーランドを中心(センター)とした先進的な価値が善として移入され、諸メディアをつうじて浸透し、人びとの生活観に打撃を与えることをしめし、近代化の指標としてのみとらえることはできないのである (Ogden & Jussawalla [1994], pp. 1-32) (表13)。

### 第3節 太平洋島嶼国・地域の開発ジレンマ

世界システムというパースペクティブで島嶼世界を描きだせば、世界市場



表12 太平洋島嶼国におけるインテルサット地上局

国名	設置場所	型	所有者	設置年
クック諸島	ラトロンガ	Std B	TCI <sup>1)</sup>	1980
ミクロネシア連邦	ヤップ, チューク, ポンペイ, コスラエ	Std B	FSMTC <sup>2)</sup>	1983
フィジー	ワイロク	Std A	FINTEL	1975(1987年に廃止)
	バツワワ	Std A		1987
キリバス	タラワ	Std B	キリバス・テレコム	1983
マーシャル諸島	マジューロ, エベエ	Std B	NTA <sup>3)</sup>	1983
ナウル	ヤーレン地区	Std B	Dir. of Telecoms	1975
ニウエ	アローフィ	Std D1	ポスト&テレコム	1989
パプアニューギニア	ポートモレスビー	Std B	PTC <sup>4)</sup>	1985
		Std A		1991(委託契約)
ソロモン諸島	ホニアラ	Std B	STLC <sup>5)</sup>	1975
トンガ	ヌクアロファ	Std B	ケーブル&ワイアレス	1975
ツバル	フナフティ	Std D1	Telecoms Dept.	1990
バヌアツ	ポートビラ	Std B	VANITEL	1979
西サモア	アフアマル	Std B	ポスト&テレコム	1980(1991年に廃止)
	マヌアフォウ	Std A <sup>6)</sup>		1991

(注) 1) Telecom Cook Islands Ltd. (TCI: 前クック諸島テレコム株式会社) は1991年にケーブル&ワイアレス社からinternational gatewayを引き継いでいる。

2) 1988年にFSMテレコム社 (FSMTC) はComsatによって設置された4地上局を買収した。

3) マーシャル諸島の国家テレコム機構 (NTA) は1987年にComsatの地上局2局を買収した。

4) ポスト&テレコム社 (PTC) は最近Scientific-Atlantaと現在使用中のB標準の地上局が老朽化したために、新しくA標準の地上局設置・供用についての契約を結んだ。

5) ソロモン・テレコム社 (STLC) はケーブル&ワイアレス社とソロモン諸島政府との合併会社である。

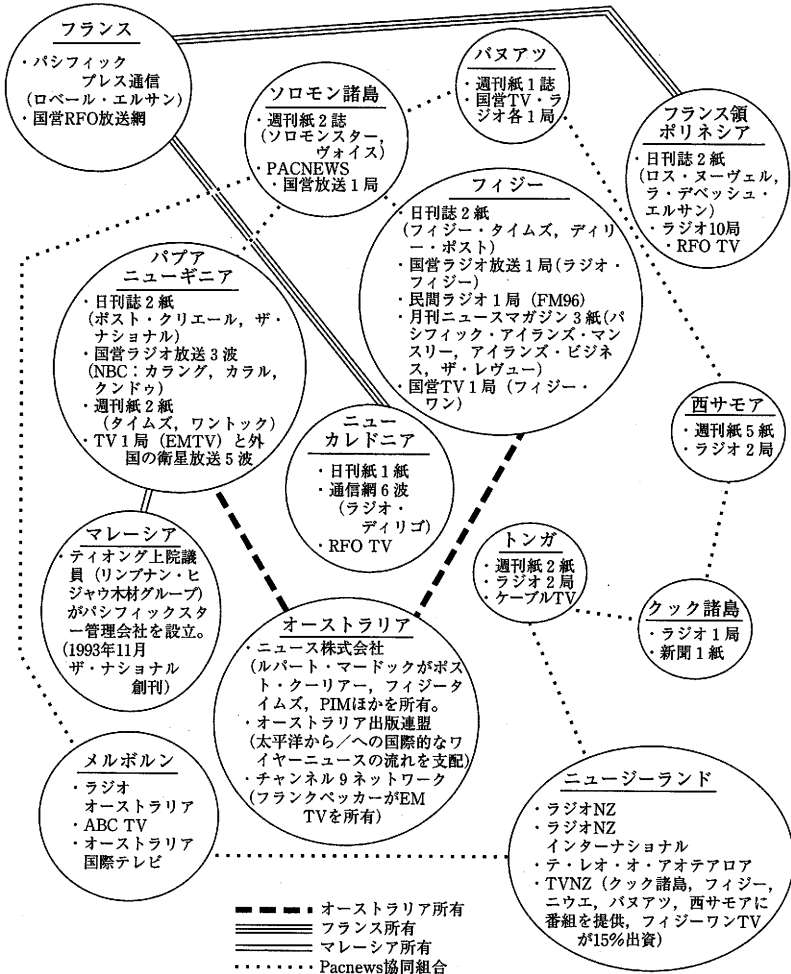
6) 新しい15MA標準インテルサット地上局アンテナ。

(出所) Ogden & Jussawalla [1994], p. 6.

での余白/周辺部, とりわけ太平洋世界におよぼす不均衡発展のメカニズムとそのダイナミズムがわかって。本節では, マイクロステート, なかでも最小島嶼国家 (Small Island Countries: SICs) を中心とした国家状況を論じ, その特質を考えたい (佐藤 [1987] 参照)。

最小島嶼国家は, 世界システムの歴史のなかの余白にありつつ通時的に組み込まれ, かつ低開発性を強いられた存在である。しかも, 最小島嶼国家は世界システムがもつ内陸社会の論理とは異なる独自の論理をもっている。そ

図4 太平洋島嶼にみるメディア支配



(出所) Robie [1993], p. 19.

これは海域世界を構成している諸国家群からなりたっていることに由来している。この海域世界の機能的な連鎖関係に着目することで、太平洋島嶼国家を取り巻く問題群をより鮮明にすることができよう。

すでに論じたように、世界システム論的パースペクティブは、いくつかの

表13 太平洋諸国における電話（1990年）

国名	総電話 回線数	総人口	電話回線数 (100人当たり)	電話回線 希望者	政府比率 (%)	民営化率 (%)
クック諸島	2,540	18,552	13.7	245	60	40
ミクロネシア連邦	2,400	112,000	2.1	700	100 <sup>1)</sup>	0
フィジー	68,532	726,000	9.4	11,500	100 <sup>1)</sup>	0
キリバス	1,130	68,828	1.6	133	100 <sup>2)</sup>	0
マーシャル諸島	1,193		2.8	1,500	25 <sup>3)</sup>	75
ナウル	1,600	9,053	17.7	160	100	0
ニウエ	390	2,267	17.2		100	0
パプアニューギニア	73,068	3,600,000	2.0	1,491	100 <sup>4)</sup>	0
ソロモン諸島	5,976	329,000	1.8	130	60	40
トンガ	3,984	95,810	4.2	680	100 <sup>1)</sup>	0
ツバル	150	8,624	1.7	60	100	0
バヌアツ	6,480	159,830	4.1	88	51	49
西サモア	4,335	181,984	2.4	2,600	100	0

(注) 1) これらの国では電信電話会社は国有企業として統合され、運営されているが、当該国政府によっては民営化に向かっている段階と見なされている。

2) キリバス政府はすべての国内、国際テレコム資産を所有している一方で、国内の全公衆電話を自動化するためにオーストラリアのOTCIとの合併企業に参加している。

3) 1991年12月のマーシャル諸島国営テレコム機関の株式売却ののち、マーシャル諸島政府は25%の株式を所有し未売却分の決定権を管理している。

4) パプアニューギニア政府はポスト&テレコム社(1982年以降独立している)の株式のすべてを所有し、理事会役員8名全員を任命している。

(出所) Ogden & Jussawalla [1994], p. 8.

難点があるとはいえ、歴史的視角を支配してきた「ヨーロッパ中心主義的な歴史観」を相対化させるうえで、有用な分析枠組みであり、しかも特殊ヨーロッパ的(アングロ・サクソンの)な世界系たる資本主義の生成/拡大と世界経済に固有な階層的構造を基礎に、「国民国家」と「国民経済」を連繫させているところに特徴があった(岩田 [1983], pp. 1-20)。それゆえに、太平洋島嶼国家の原像を語るばあい、植民地化以前と植民地化期の、さらにはポスト・コロニアルな状況との継続性と断絶性とを視野に入れねばならない。多島海システム下のマイクロステートに焦点をあて、そこにおける国家状況と経済構造の特質を抽出するにあたっては、なによりもまずヨーロッパ、とり

わけEUに隣接した西欧マイクロステートとカリブ海域、太平洋島嶼地域における最小国家の経済社会構造の差異やその歴史的位相に配慮する必要がある。

### 1. マイクロステートの定義とその特徴

国連は島嶼国・地域の抱える問題群を次のように要約している<sup>(5)</sup>。(1)島嶼地域は大国よりも貿易依存度が大きい。しかもその輸出価格は外部により決定される。(2)物理的な面積が小さく、資源の種類も少ないので、経済の特化が一層激しい。(3)島嶼地域は対外的に単一の相手に依存しやすい。そして、この相手は貿易のみならず、資源のすべてをコントロールしようとする。(4)島嶼地域は通常、諸制度の範囲が大国より狭く、それらの制度はかなりの程度、外国からのサービスに依存している(例えば、金融、教育、保健など)。(5)島嶼地域は大国に較べて熟練労働者の数が少なく、その領域も狭い。そして、その技術に見合った仕事を提供するには大変な困難がともなう。(6)行政サービスの対象も少なく、サービスを提供しにくい規模である。(7)GNPが小さいと市場規模が狭く、輸出代替工業化には限界がある。以上の問題群はいずれも島嶼性をインシュラリティ (insularity)、すなわち孤立、隔絶、島国とするゆえんにもなっていることをしめしている。

こうした特性をもつマイクロステートは次のように定義されよう。UNITARは14万2000km<sup>2</sup>以下の国土、292万8000人以下の人口とGNP158万3000ドル以下の規模をもつ、いわば「陸の孤島」の国家群をマイクロステート (minimal state) としている (Dommen [1985], pp. 10-13)。一方、これにたいしてSICsは最小国家群をさし、海洋に囲まれた100万以下の人口を有する諸国をさしている (Caldwell, Harrison & Quiggin [1980], pp. 953-967。なお邦文では嘉数 [1986], p. 6も参照)。そして、この最小国家群は、独立国家としてはわずかであり、いまなお属領や自治領として分割/管理された地域を内包しているところに特徴がある。

この定義からわかるように、マイクロステートは人口1000万人を基準に、経済的に自立しうる規模であるか否かによって、最小国家群と区別されているのである。この指標がしめすのは、経済的に自立した存在であるか否かに加えて、社会的経済的指標たる人口、国土、GNPの規模に基づく外交能力の有無を問うているといえる (Kuznets [1960], pp. 14-32)。

ところで、国連資料によれば、最小国家群=SICsは太平洋 (20カ国)、カリブ海 (17カ国)、大西洋 (11カ国)、インド洋 (8カ国)、地中海 (2カ国) の総計58カ国を含む島嶼国家をさし、そのうち太平洋に含まれる琉球列島、小笠原諸島は人口規模でカリブ海のトリニダード=トバコについて2番目に大きな島と記録されている (Hein [1985], p. 16/Dommen [1980], pp. 931-943/百瀬編 [1990] も参照)。

したがって、本章の考察対象たる島嶼国家とは最小国家群をさし、その小規模性、対外従属性、海洋性、動植物の固有種などの属性によって特徴づけられる。と同時に、政治的には独立国、保護国領、信託統治領、共同統治領、独立王国、自治領といった多様な政治的地位や前近代と近代とが混在する政治/国家形態が問われ (Doumenge [1983])、経済的には物資や人物の流入の激しさなどによる諸影響、農業生産力とモノカルチャ経済との断差、現旧宗主国への過度の集中による貿易収支の慢性的な赤字と開発援助による生産性の低下、さらには貧困性 (1人当たりの所得水準が高いのに比して、その生産基盤が脆弱なところがこのゆえんである) (UNCTAD Secretariat [1985], pp. 143-144) といったものが問われる (表14, 表15参照) ことになる。また、社会的には多民族/多部族/多人種的社会構成の流動性や都市化、教育、識字率、ジェンダーといった問題が生起している。

規模の経済という局面からすれば、輸出競争力が弱く、慢性的な貿易赤字を抱え、経済自立の困難さが際立っているのはたしかである。こうした諸特徴を有する最小国家のおかれた状況をよりグローバルな視点から捉え直せば (Pitt [1980], pp. 1051-1059)、それは政治的経済的な対外関係が従属していることで、政治経済の自立の可能性が剝奪された国家としてみることができ

表14 太平洋島嶼国の出生時の平均余命，就学率，1人当たり収入

国名	平均余命	就学率	1人当たり収入				
			GNP (米ドル) 1988	GDP (米ドル) 1988	PPP\$ <sup>1)</sup> 1960	HDI <sup>2)</sup>	ランク
			フ イ ジ ー	64.8	55.0	1,520	3,610
パプアニューギニア	54.0	31.4	810	1,960	1,010	0.353	-17
ソ ロ モ ン 諸 島	69.5	30.3	630	2,540	n.a.	0.521	12
バ ナ ア ツ	69.5	36.6	840	1,620	n.a.	0.490	-5
西 サ モ ア	66.5	61.7	640	1,870	n.a.	0.618	26

(注) 1) PPP:購買力平価。

2) HDI:人間開発指標。

(出所) Asian Development Bank [1992], p. 153.

表15 太平洋島嶼国のGDP成長率

	1985年GDP (100万現地通貨)	基準年	1985	1986	1987	1988	1989	1990 <sup>1)</sup>	1991 <sup>2)</sup>	1992 <sup>2)</sup>
成長率(1年当たり%)										
フィジー	1,316	1977	-5.1	8.3	-6.1	0.8	12.5	5.3	3.5	3.5
パプアニューギニア	2,424	1983	4.5	3.1	3.6	3.0	-1.5	-1.6	7.8	17.7
ソロモン諸島	237	1984	2.8	-0.8	2.2	5.4	6.8	5.1	4.0	4.0
トンガ	108	1985	3.4	1.3	1.7	-1.7	1.7	0.8	3.7	0.7
バヌアツ	12,534	1983	1.1	-2.0	0.3	0.6	4.5	4.7	5.1	4.5
西サモア	191	1984	5.5	5.2	5.0	0.8	1.2	-3.0	1.5	2.5
合計	16,810		1.6	4.4	1.1	2.4	2.3	0.4	6.4	12.9
1人当たりの成長率 (1年当たり%)										
フィジー	1,640		-6.6	5.5	-6.9	1.1	11.7	4.4	2.3	2.5
パプアニューギニア	900		1.4	4.0	0.4	0.6	-3.7	-3.8	5.4	15.1
ソロモン諸島	570		-1.9	-3.9	-1.3	1.9	3.1	—	—	—
トンガ	910		2.4	0.7	1.1	-2.3	1.1	—	—	—
バヌアツ	860		-1.3	-5.2	-3.0	-2.8	1.0	—	—	—
西サモア	730		6.0	0.0	0.4	-0.8	0.7	—	—	—
合計	5,610		-0.9	3.8	-1.5	0.6	0.4	-1.5	4.1	10.6

(注) 1) 暫定値。

2) 推定。

(出所) 表14に同じ。

る。しかも、この従属は空間的な従属という非直接的な従属のみならず、周辺化/衛星化と統合による直接的な従属 (United Nations [1983]/Doumenge [1995], pp. 70-73) の所産なのである。この周辺化/衛星化の作用は、当該諸国にプランテーション経済、鉱物資源輸出依存経済、観光資本経済、遠隔地島嶼商品経済といったいわゆる従属経済と、独立後も旧宗主国とのきずなを維持し強化する政治/国家状況 (associated statehood), それを支える近代性 (モダニティ) のなかに見いださう。

この多島海世界に存する最小国家群は、近代的な政治領域空間と土着的な経済領域空間との乖離のはざまで、脱植民地化以後も「伝統」と「近代」とを対峙/融合させつつ存在する「弱い国家」なのである。また、規模の経済性という観点からすれば、この「弱い国家」は、人口規模が小さいほど国土面積も小さく (国土面積に比して外国との接触も多いことから依存度が強い)、GDPも小さく、大陸との距離が遠ければ遠いほど1人当たりの所得が概して高くなるという一般的な傾向を有している (Ward & Kingdon eds. [1995] が詳しい) (表5参照)。

だが、無視できないのは、この弱い国家は国家機構の分化、制度化、自立化が進まず、官僚機構も未整備でその専門化の度合いも低いのにたいして、土着的な共同体の自立性が高く、国家機構にたいして相対的に優位にある点である (同上、および Sissons [1994], pp. 371-396が詳しい)。

## 2. 太平洋島嶼国・地域における「ネーション」の問題性

植民地国家は征服者の国家であり、また中央集権的、強権的、官僚的な国家であり、経済支配の主体ともなった。それを継承した近代国民国家は、財政的に維持しがたい過剰に肥大化した国家と化したと同時に、近代性が「伝統」にとって代わるよりもむしろ、「伝統」の変革を促したのである。

世界システムのもとにあって、最小島嶼国家は外来の国民国家システムをあてがわれ、国家基盤の脆弱性と従属性を免れえない存在となっている。最

小島嶼国家の近代国家形成の道のりは、当然のごとく、国土空間の統合をともなうが、国家による空間の編成にさいして経済諸過程の空間的集積と、交通/通信網の建設による時間の短縮という問題を生む。そして、空間の統合は経済成長と生活水準の向上に政府が積極的に介入し、対外的にも対内的にも独占的な優位性を保つのである(水内 [1994], pp. 75-94)。ところが、太平洋島嶼国・地域のばあいにはさきにみたような過程ばかりでなく、国家による国土空間の再編がきわめて偏在的にしか行われていないのが現実である。その原因は、人口の流動性、国土空間の狭小性、根強いまでの伝統的な社会慣習や社会構造、文化的な差異といったものが考えられる。別言すれば、近代的な国民国家 (nation-state) の形成過程で、国家 (state) の創出が国民 (nation) の形成に先立って行われたにすぎない。

この問題の典型をフィジーにみることができる。1970年に独立したフィジーは、英連邦に加盟して以後、86年のランブカ將軍率いる軍クーデタがおこるまで (Lal ed. [1980], p. 80)<sup>(6)</sup> 離脱することなく、連邦に留った。このこともあって、主要輸出品の多くはイギリス向けに生産されたのである。なかでも豊かな鉱物資源(とくに金) やさとうきびプランテーションに特化した経済構造を維持しつづけることになった。しかも、プランテーション経営にとって不可欠な労働力は、外部世界に依存した結果、インド系労働者の大量移住が行われたために、民族構成のうえでも、言語比率のうえからも、さらにはまた宗教構成のうえからも多様化が進行したのである。とくに、貨幣経済の浸透は、インド系住民の支配力を強め、土地を所有していたフィジー系住民とのあいだで対立が深まっていく。その背後には、フィジー系住民の社会組織が近代的な村長や集落長のほかに、伝統的な首長制度があったからである。この問題がフィジーの国家統合にとって最大の障害なのである。契約労働廃止運動、平等選挙要求運動、統合要求運動や原住民土地保護撤廃運動などはそうした問題の噴出した一つの形態である (Crocombe [1993], pp. 195-261)。このことから明らかなように、最小島嶼国家における国家は、ネーション創出の限界性をつねに露呈させ、社会基盤の脆弱性を内包してい



るのである。

### 3. 太平洋島嶼国・地域における開発の歪み

太平洋島嶼国・地域圏にみる急速な経済開発は、世界市場における比較優位を最大限に活用し、その国の人的物的資源を総動員させる試みであった。太平洋島嶼国・地域にあっては、こうした経済開発がさまざまな格差の温床ばかりか、植民地体制の延長上にある遺制としての「国民国家」によって増幅され、そのもとで人種的な差別観が醸成されることになる。多くの島嶼国にとっての独立は、植民地政府を継承するかたちで進められたために、国民形成とは直結するものではなかった。言い換えれば、民衆が焼畑や採取農業などによって豊かな生存経済を営んでいるにしても、国家は国民から税金を徴収し、政府維持のための財政を確保せねばならないので、人びとからみれば「二重生活」を強いられる結果となった。しかも、財政難から外国援助や植民地時代からの政府事業による収入に頼らざるをえない近代国民国家は、あきらかに非貨幣経済と国民経済、市民社会と乖離した状態におかれる。そればかりか、政府の行政運営は、必然的に民衆を貨幣経済の論理に巻き込む行為にほかならないから「伝統的な社会」特有の非貨幣経済の構造を打ち壊す巨大な力として作用している。

かくして、「伝統社会」と異なる価値基準が西欧近代モデルに準拠した国家によって運用されるために、当該社会に異質な文化状況を創出させることになる。その一方では、島嶼国政府の存立基盤が「国民」にあるよりもむしろ、外国への財政的な支援に依存しがちである。問題はそれだけにとどまらない。この異質性が中央や都市への人口流出を助長させ、貨幣経済の論理の世界に人びとを吸引している。もちろん、それは国内における農村と都市とのあいだでの流動化だけではなく、国外への流出という現象をも生みだしている。

トンガや西サモアはニュージーランドやハワイへ、またミクロネシア連邦やマーシャル諸島はグアム、ハワイに多くの労働力を提供していることから

も、人口移動が顕著なのである (Hezel & Michael [1996], pp. 91-114)。

この人口流出は、域内の異なる国々の開発政策によって新たな人種主義を喚起し、地域紛争を助長することになる (Barkan [1992], pp. 87-94)。これが国際開発主義を潮流とした「開発人種主義」<sup>(7)</sup>といえるのである。「開発」に誘発され、誘惑された経済開発が進展すればするほど人種的な不平等性が強化される傾向が日増しに強まってきている。

いまや開発専制主義や開発人種主義がいろいろなかたちで表出し、農村/漁村セクターの危機をあおっている。そればかりか、アジア・太平洋の経済的な一体化が深化すればするほど、この域内での同化、排除、搾取、疎外といった差別のメカニズムが開発ナショナリズムを通じて強化される可能性がある。さきにみた太平洋島嶼国・地域での紛争の底流には、このようなものがあり、開発のジレンマから発しているといえる。

表14, 表15は、太平洋島嶼国・地域の経済動態をしめすものであり、低開発状態をかいまみることができる。また、表16はセクター別に労働比率を比較したものである。

このようななかで、太平洋島嶼国・地域にかんする開発の語られかたの第1のタイプの典型は、MIRAB経済として島嶼地域を語ることである。これは相対的に小規模で資源に乏しいうえに、島嶼国家は植民地時代にほとんど産

表16 GDPの部門別割合 (%)

	農 業			工 業			サービス業		
	1970	1980	1990 <sup>1)</sup>	1970	1980	1990 <sup>1)</sup>	1970	1980	1990 <sup>1)</sup>
フ ィ ジ ー	26.8	22.5	22.8	19.8	21.7	17.1	53.4	55.8	60.1
ババニューギニア	—	—	33.2	—	—	28.9	—	—	37.9
ソ ロ モ ン 諸 島	—	52.5	49.9	—	10.1	8.9	—	37.4	41.2
ト ン ガ	—	47.6	28.6	—	11.0	11.9	—	41.4	59.5
バ ヌ ア ツ	—	—	21.7	—	—	14.1	—	—	64.2
西 サ モ ア	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1) 暫定値。

(出所) Asian Development Bank [1991], p. 153.

業振興がなされなかったために、財政基盤が脆弱である点を強調する。そして、島嶼国家の経済を特徴づける要素である移民 (MI)、送金 (R)、援助 (A)、官僚制 (B) をひとまとめにしてMIRAB型経済と総称され、移住と海外送金と外国の援助と官僚制に大きく依存した経済モデルとして提示される (Hill & Tabor [1993], pp. 749-769.邦文では佐藤 [1993], pp. 201-216がある)。

第2のタイプは、島嶼国家の経済発展を公共事業や公共部門を中心に支える信託基金 (オセアニア研究所編 [1993] が詳しい) によって財政的に支援する発展の語られかたである。ここでの発展は、島嶼国家の特性である観光開発に力点をおいた考え方である (Helu-Thaman [1993], pp. 104-111)。

また、近年で、第3のタイプとして、開発の行きづまりを強調する語られかたが顕在化してきている。それは太平洋島嶼諸国・地域がポPPERリズム (Pauperism) の状態 (すなわち生活保護を受けねばならない状態) に陥っているという議論がだされるようになってきていることに表れている。これは太平洋島嶼国・地域の経済を支えているのが外国からの援助であるという議論である (Ward [1993], pp. 1-21)。

このように、欧米から発せられる最小島嶼国家・地域にたいする低開発の語り (足立 [1993], pp. 19-20) は、国家や農民、漁民にも開発の必要性を内面化させる強い力をもっている。また、最小島嶼国家・地域が国民にしめす開発の語りは、伝統と近代との対立を覆い隠そうとする傾向があり、具体的な将来像は提示されないばかりか、しばしば開発にかかわる民衆の選択の幅を限定し、特定の方向に向けさせる力を発揮する。これは、世界銀行や国連開発機関の社会経済発展指標が物量中心に計測されていることと無関係ではない (中村 [1993], pp. 11-14)。

反面、民衆生活レベルでみる活力は、いまなお土着的な諸要素によって命脈を保ちつづけている実態をどう理解したらよいか。それがもつ内発性とトランスナショナルな性格を抜きにしては論ずることができないのもたしかである。したがって、民衆の生活から積み上げられる太平洋島嶼国・地域の

社会経済は、世帯 (household) を基礎にして、生活戦略が練られている。これを宮内は生業と貨幣経済とを掛けもちする「住民の二重戦略」と名付けている (宮内 [1992])。

この戦略は、現実世界のなかからおのずと編みだされたものである。現実世界には、たしかに壊れつつある伝統的な価値体系や親族関係、キリスト教会の存在、政府の介入とサービス、商品の流入、援助、NGOの介入とサービスなどがある。そのなかから金銭に依存しなければならないセクター (例えば教育費といったもの) と金銭にそれほど依存しなくても生活が維持できるセクターとを使い分けるのがこの戦略である。

しかし、この使い分けを阻害しようとするのが近代的な開発/発展イデオロギーにほかならない。伝統的な土地制度や永続的な漁業 (共生のために一定期間禁漁する制度をもつ漁法) や永続的な農業は近代化・発展策の妨げとなるというイデオロギーがある一方で、また土着的伝統的な生活基盤のうえに発展計画が立案されるべきであるとするもうひとつのイデオロギー作用もある。ここでは、かりに外部関係において従属的であっても、内部にあっていかほどの自給経済の再生産過程を担保しえているかが鍵なのである。

こうした語り口の延長線上に、「ブルントラント報告」にみられる「持続可能な開発」論をおくことができる。「持続可能な開発」論は<sup>(6)</sup>、これまで多くの誤解を招きやすい概念として流布されてきている。この表現は、特定の具体的な営みではなく、経済社会全体の動きをさすことにねらいがある (佐藤訳 [1992], 第1章参照) とはいえ、人間社会のあらゆる活動が生み出す複合的な環境破壊の原因を取り除こうとする理念に置き換えられる必要がある。なぜなら、外国で浪費される資源が開発しつくされた現実のもとで、島嶼国のさらなる永続的な開発は何を拠り所になしうるといえるのだろうか問われるからである。

自然にたいする暴力として「成長と開発」が語られないかぎり、発展は神話であるということができ、むしろ反対に「持続可能な開発」が自然にたいする暴力を是認するのであれば、それは明らかな論理矛盾であり、「社会の持

「持続可能性」と「発展」とは相い容れられるものではないことをしめしているといえよう。

とりわけ、太平洋島嶼国・地域は、あらゆる環境にかかわる諸問題を抱え込んでいくところにはほかならない。つまり、大気、水、土壌、固形廃棄物、核兵器といった海における公害、緑地、森林、海浜、景観、さらには漁業に影響を与える石油備蓄基地や軍事基地問題、さらには核廃棄物や核実験から生じる土壌汚染といったありとあらゆる問題がある。このような問題点にてらしてみても、「持続可能な開発」論は大いに論議のある概念である。また、「持続可能な開発」論に依拠して、この地域の発展を語れば語るほど、開発のジレンマに直面せざるをえないのは明らかである。

#### 第4節 太平洋島嶼国・地域のポストコロニアルな状況

冷戦が終結して以後の世界を語るさいのキーワードにグローバリズムとリージョナリズムがある。なかでも東アジア、東南アジア、オセアニアといった多様な国家や地域からなる、この「アジア・太平洋」を一つの国際秩序のもとで描きだそうとすることも、魅力ある論じかたではある。

だが、そのばあいの「アジア・太平洋」は、やや使い古された表現ではあるが、やはり大国の軍事網や多国籍企業に取り囲まれたレイクとしてであったり、あるいは経済力にものをいさせた大国の環としての太平洋なのである。それは、この地域を政治経済的な関係の連鎖のもとで描きだそうとしているにすぎない。そこでは、明らかに大国優位の秩序観が支配的であり、海からなる太平洋に着目しようとする知的営為も、またその地域の中心に位置する最小国家群を視野に入れた思考力や構想力のかけらもみられない。

1990年代に生じている太平洋島嶼国・地域での相次ぐ衝撃的な政治的事件は、大状況としての国際政治環境と明らかに不可分な関係にあり、なんらかの連関性をもっていることをしめしている。しかも、いまもなお民衆の自立

化への試みが命脈を保っている実態は、それがもつ内発性とトランスナショナルで相互依存的な性格を抜きにして論ずることはできない (Henningham [1995])。

## 1. 「アジア・太平洋秩序」と島嶼世界

それではまず、いまなぜ声高に「アジア・太平洋」が叫ばれているのかを考えてみよう。それは、アメリカによる覇権秩序の変容、EUの政治経済力の再構築、さらには日本の経済力突出とアジアNIESの台頭など、世界システムの地域構造が変化するなかで起きている。なかでも「アジア・太平洋」が叫ばれるゆえんは、日本の経済力の突出とアジアNIESの台頭による、いわばアジアを中心とした太平洋経済圏の浮揚にある。そこでのアジア太平洋とは、もとよりアメリカ—日本—中国の相互依存関係にほかならないのであって、太平洋島嶼国・地域は視界の外におかれている (佐藤 [1996] を参照)。

1970年代から80年代にかけて、この地域は“Pacific Rim”, “Pacific Basin”と呼ばれていたが、90年代に入ってから“Asia Pacific” (アジア太平洋), “Pacific Asia” (太平洋アジア) という名称に置き換えられるようになってきたことはあまり知られていない。

このように、アジア太平洋を一つの地域として概念化しようとしてきた道筋を振り返るだけでも興味深いものがある。D・ラムリィは地理学の立場からこの地域についての呼称を含めた概念の変遷を追っている (ラムリィ〈福島訳〉 [1994], pp. 74-85. Dirlik ed. [1993] もあわせて参照されたい)。かれは、「太平洋の時代」(Pacific Century) というコトバは1970年代から80年代にかけてアメリカの対アジア貿易がヨーロッパのそれを上回ったころにあらわれ、“Pacific Rim”あるいは“Pacific Basin”に引き継がれているとしている。この意味では、“Pacific Rim”や“Pacific Basin”は、冷戦と結びついてよばれてきたといえる。これら地域的な呼称にとってかわって近年登場してきたのが“Asia Pacific” (アジア太平洋), “Pacific Asia” (太平洋アジア) である。これ

は通常、東アジア、インドシナおよびASEAN諸国をひとまとめにしたものである。この地域は、経済的な依存と統合が急速に進展したがゆえに、「地域主義的」思考の発展を助長させ、世界経済の重心がヨーロッパから移動してきたことをしめしている。

なかでも、地域主義的な風潮に火を注ぐことになった要素の一つには、ヨーロッパやアメリカがこのアジア太平洋諸国にたいして巨額の貿易赤字をかかえるようになったことがあげられる。ここからもわかるように、貿易摩擦といった経済問題だけにとどまらず、この地域は急速に政治問題化しつつあることに注目してみる必要がある。なぜなら、このあらたな「地域主義」は、国民国家と世界市場とのあいだで、一種の媒介的役割を担うとみなされるからである。そればかりか、アジア・太平洋地域にとって域内に新たな市場を開拓することが他の欧米列強がすすめる経済共同体と互恵的な交渉をすすめるうえでより強い立場に立ちうる、という認識があるからである。

このような地域統合の構想は、その核となりうる国家の主導権争いとして、さらには、この地域を自由貿易市場として合理的な経済運営のもとにおこうとするがゆえに、この計画に適合しない要因をすべて排除しようとする動きが背後にある。人権、平和、環境保護といった普遍的な価値観を「自由な市場経済」という尺度で測り、それを口実に後発の途上国の「成績」を計ろうとすることである（日本のODAを人権や環境保護とリンクさせることは、この地域での秩序維持のために普遍的な価値を利用する良い例である）。と同時に、冷戦終結後の国際的な紛争処理の枠組みをいかに制度化し、アジア地域の安全保障をどのように構築するのかという、不透明性の裏返し表現ともなっている。こうした模索が続くなかで、この地域は着実に世界有数の軍拡地帯となっている（*Far Eastern Economic Review*, Nov. 1991, pp. 52-53）。

したがって、「アジア・太平洋」を軸とした秩序構想はいまなお軍事的、覇権的な残影が残ったままであるといわざるをえない。このような地域主義の象徴としてAPECがあり、太平洋島嶼国・地域からパプアニューギニア一国だけが参加している。いずれにせよ、これら太平洋海域圏にみる急速な経済

開発は、世界市場における比較優位を最大限に活用し、その国の人的物的資源を総動員させながら進展してきたのである。しかし、他の地域と比較したばあい、アジア・太平洋ほど開発の段階が各地域ごとに異なりをみせ、労働力の域内分業が経済の垂直型分業関係と連動している地域はほかにはない。とくに、1980年代以降アジアNIES工業化の「成功」がそれに拍車をかけ、労働の新しい国際的分業を強化しようとする動きが強まっている。さらに、突出した工業国家と後発開発途上国(LDC)として新たに認定された太平洋島嶼国・地域とのあいだの経済的な富裕化と窮乏化との格差拡大は、凄じいものがある<sup>(9)</sup>。

その格差は経済領域だけにとどまらない。その生態系と同じように、多様性に富んだ島嶼の文化や環境の破壊を不可避にしている。アメリカの『ワールドウォッチ』誌は、1995年11月号で太平洋島嶼国・地域の環境問題の特集し、地球全体に影響を及ぼしかねないほどに当該地域の環境が悪化の一途をたどっていると警告し、開発至上主義がもたらす弊害をあきらかにしている。また、環境植民地化の新たな形態を惹起させているのである(Edwards [1996], pp. 63-80)。

## 2. あらたな地域像の模索

アジア・太平洋地域秩序が市場化、自由化の旗印のもとで形成されるならば、太平洋の中心に位置する島嶼国・地域はますます低開発状態におかれ続けることになる。太平洋島嶼国・地域の自立の可能性は、このような世界システムのもとではきわめて難しいようにみえる。それでは、まったく自立の可能性はないのであろうか。自立の展望には、すでに開発の語り口の諸タイプのなかでみたように、(1)ODA援助による現状維持型発展の道、(2)国際信託基金方式による発展策、(3)自力更生的な独自路線がいまのところ考えられよう(Fry [1994], pp. 137-177)。ここでは、自立構想の前提となる地域像のありようを検討し、問題提起して本章を締めくくりたい。



ソロモンの国会議員であったジョナサン・フィフィイは、その著『豚泥棒から国会議員へ』のなかで、太平洋島嶼国・地域のかかえる問題、とりわけ農村と都市、開発と土地、教育と伝統のはざまでゆれる「独立国家」にあつては、伝統と近代という「二つの世界」を弁証法的に統合することこそが自立であるとしている（フィフィイ〈関根訳〉[1994]）。鶴見和子もまた同じような見解をしめしている（鶴見[1994]、第4章）。この理念型を基礎に、島嶼国・地域がかかえる諸問題をヒト、モノ、カネの流れから解明し、その内実 に即してこれら地域の独自の狭小性、島嶼性や生活様式に根ざした地域的「共生」の論理構成を解明する必要がある。そのさい「永続可能な地域社会」を基底にすえ、土地や森や海を中心とした生態を重視するような、いわば資源の自主管理型の地域社会像に注目してみる必要がある。ヘレン・ヒンジェンスは、ポストコロニアルな戦略として島嶼世界が再連合することの重要性を説いているが（Hintjens [1995], Chap. 3）、その一例をフィジーのラウ諸島の交易にみることができよう。

ラウは、フィジー・ピチレブ島から東南の方向に位置し、約50の島々からなっている。ローラー・トンブソン（Thompson [1940], pp. 10-12）によれば、ラウ諸島は、火山岩と石灰岩からなる島からなり、火山岩の島では、タロ、ヤム、パンの木、バナナといった熱帯果樹が豊富に採れるが、建築、工芸用木材が不足している。これにたいして石灰岩の島は、ヤムやタロが不足しがちである反面、ラグーンに生息する魚や建築、工芸用木材が多くあり、交易を促進する条件は整備されていた。また、かつてはラケンバ島のレブカ人が専門の交易者として活躍したが、もっとも活発に交易を行ったのは、フランゲ島やオアングア島の火山島に食料を依存していた人びとであった。この石灰島から産出され、輸出されたカヌー、工芸品、タバ、マットは品質がよく、フィジー島全体だけではなくトンガにもおよび、島嶼間交易が頻繁に行われていた歴史を有している。ちなみに、ラウ諸島とトンガとの物産交流の距離は、約300キロメートルに相当し、ラウとピチレブ島とほぼ同じ距離であったことからみても、ラケンバ島を中心にした交易圏が形成されていたとみるべ

きである (Young [1982], p. 38)。しかし、時代の波 (近代化) に襲われたラウ諸島では、これまでみてきたようなさまざまな制約によって島嶼間交易が途絶えるようになった。

この島嶼間交易の困難性を克服する試みとして、近年協同組合方式による海運経営が行われるようになり、ラウーロマイビチーカカウドロベ間を結ぶ協同組合所有の船舶が近隣諸島との物産の運搬につき、相互扶助的な経済活動が脚光をあびるようになってきている (Couper [1965])。このことは二つの点で注目される。

その一つは〈海〉をこれまでのように、たんに域圏として一元的にとらえるのではなく、一つは森—土—海といった環境が循環する世界として、いま一つは海域を一つの「洋 Ocean」としてではなく、「海 Sea」あるいは海までにつらなる生活空間としてある河・川や浜といった結節点を、エコロジカルな空間としてとらえようとする見方である。別言すれば、海域世界は恩恵を与えると同時に障害物として立ちはだかるという海がもつ特異な両義性によって特徴づけられよう。それゆえに、海をわけ隔てるのは、自然の生態的な基盤によってではなく、陸に住む人間の働きかけによってである。なぜなら、海にはそもそも国境線というような境界は存在せず、境界は人為的に設定されているからにほかならない。

いま一つは、商品という形態をとって、地域の境界を越えて生産物を交換し、広域的な規模で販路を拡大することで地域生活を豊かにし、生産者の自立を強化することができることである。いわば、社会に埋れた経済を掘り起こし、一元的な経済主義から多重生活の地域主義へ移行することで多様性を許容することである。

インド洋海域の歴史を追う家島彦一の言 (家島 [1995], pp. 1-9) に置き換えるならば、「海を媒介とした生活圏、自然生態系の差異を補完するために生まれた交流関係のありかたを問うことで、地域秩序本来のダイナミズムと『豊かさ』を獲得することができる」のである。つまりは、太平洋島嶼地域がどれほど破壊されたかではなく、どれほど多くのものが存続したかであり、

植民地化以前の生活様式の現代的な適応を認めることである。

歴史的にみて、たしかに太平洋は、アジア大陸と南北アメリカ大陸のあいだに広がる一つのまとまりをもった海として認識するのに、かなりの時間を要してきた。とはいえ、この視座を地域像へ投影してみれば、そこにはおのずと異なった世界が展開される。その帰結として、地域を結び合わせる海と海に面した陸地、海に囲まれた島嶼群が海によって隔てられながらも、一方から他方へと文化が移動し、伝播し、滞留することで多方向的な島嶼世界が形成されるのである。この島嶼世界の特質からみれば、西欧国民国家を主体とする世界像からは大きく逸脱したオルタナティブな地域像が現出してこざるをえないのであり、島嶼国家の原像を描きだしうるのである。

〔注〕 \_\_\_\_\_

- (1) I・ウォラスティンの世界システム論については、数多くの邦訳がある。代表的なものは、川北稔訳のウォラスティン [1981], [1985] である。なお、最近では崎山 [1996], pp. 18-19参照。
- (2) トルコの社会学者イズマイル・ベシクチは、複数の国家が一つの地域を共通の権益の対象とし、分割統治政策がこの共通権益を守るために機能する領域をさす概念として提起した(ベシクチ〈中川・高田訳〉[1994])。
- (3) カリブ海域史については以下の文献を参照。ウィリアムズ(川北訳) [1978] / ミント(川北・和田訳) [1988]。邦語では石塚編 [1991] がある。
- (4) 『朝日新聞』1995年1月7日付はニューギニア高地の裸族の生活変化を報じている。また、『沖縄タイムズ』1996年4月25日付では、太平洋の布教活動が伝道者よりも鍛冶屋や靴屋、大工といった職人を多くともなっていたために、宗教的な教義によらずとも西欧的な文物によって改宗する者があとを絶たなかったと論じている。論文では白川 [1996], pp. 62-77がある。
- (5) 1992年国連は、LDC認定の新基準を定め、72年の24カ国から47カ国にし、1人当たりのGDPが473ドル以下、成人識字率20%以下で1人当たりのGDPが567ドル以下、に加えて平均寿命、電力消費などを換算して認定した。そのなかにキリバス、サモア、ソロモン、ツバル、バヌアツがある (*UN Implications of the Application of the New Criteria for Identifying the Least Development Countries, 1992 (A/47/278)*)。
- (6) 周知のように、ランプカ將軍率いる軍クーデタは、議会内におけるフィジー系とインド系の構成比を設定し、フィジー系優位の体制を築き上げることで

あった。

- (7) ここでいう開発人種主義は、地域のすべての国家が採用している開発ナショナリズムの論理の延長線上でとらえてみる必要がある。その結果、地域に広く採用されたこの開発人種主義は、先住民の差別化をはじめ「イスラム原理主義」といった宗教的差異化を促進させて、第三世界全体に波及させてきている。武者小路（川村・阿久澤訳）[1993]，pp. 18-38. また，Goldberg [1993]，pp. 185-205，を参照。
- (8) プルトラント（環境と開発に関する世界委員会）報告にみられる「持続可能な開発」をめぐる、第三世界の側から批判の声がだされ、当時委員の一人であったメキシコのゴンザレス・カサノーヴァが委員会から脱会したことを武者小路公秀は論じている（武者小路 [1995]）。
- (9) 注(5)参照。

〔付記〕 本章は、佐藤幸男編『南太平洋島嶼国・地域の開発と文化変容』名古屋大学大学院国際開発研究科、1995年所収の拙稿「世界システムと島嶼国家・地域像」で論じたテーマを敷衍したものである。

## 〔参考文献〕

### 〈日本語文献〉

- 足立明 [1993]，「開発の語りと農民」（『総合的地域研究』第3号）。
- 家島彦一 [1995]，「インド洋海域の文化史とアジアの概念を見直す」（『東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所通信』第84号）。
- 石塚道子 [1991]，「カリブ海世界とは」（石塚編 [1991]）。
- 編 [1991]，『カリブ海世界』世界思想社。
- 今井圭子 [1990]，「ミニステートにおける集団的自立の模索」（三輪公忠・西野照太郎編『オセアニア島嶼国と大国』彩流社）。
- 岩田弘 [1983]，「特殊ヨーロッパ的な世界系としての資本主義」（『国家論研究』第21号）。
- ウイリアムズ，E.（川北稔訳）[1978]，『コロンブスからカストロまで』岩波書店。
- ウォラストン，I.（川北稔訳）[1981]，『近代世界システム I・II』岩波書店。
- （——訳）[1985]，『史的システムとしての資本主義』岩波書店。
- （——訳）[1993]，『近代世界システム：1600-1750』名古屋大学出版会。
- 落合一泰 [1996]，「文化間性差，先住民文明，ディスタクシオン」（『民族学研究』第61巻第1号）。
- オセアニア研究所編 [1993]，『財政支援型国際協力』学陽書房。

- 嘉数啓 [1986], 『島嶼経済論』ひるぎ社。
- 小林泉 [1995], 『アメリカの極秘文書』東信堂。
- 崎山政毅 [1996], 『『世界システム』からあらたな抵抗の可能性へ』(『月刊フォーラム』11月号)。
- 佐藤元彦 [1993], 「オセアニア島嶼国の『レント収入依存型』経済的自立」(清水昭俊・吉岡政徳編『オセアニア3 近代に生きる』東京大学出版会)。
- 佐藤幸男 [1987], 「世界システム・第三世界・国家」(『広島平和科学』10)。
- [1995], 「世界システムと島嶼国家・地域像」(佐藤幸男編『南太平洋島嶼国・地域の開発と文化変容』名古屋大学大学院国際開発研究科)。
- [1996], 「グローバル化のダイナミズムとアジア太平洋秩序構想のゆくえ」(『APEC研究センター研究報告』〈名古屋大学大学院国際開発研究科〉第6号)。
- 訳 [1992] 「持続可能な開発の諸相」(森島昭夫監訳『UNDP/世界の資源と環境 1992—93』ダイヤモンド社)。
- ジェームズ, C. L. R. (青木芳夫監訳) [1991], 『ブラック・ジャコバン』大村書店。
- 塩田光喜 [1994], 「世界史のなかのオセアニア」(熊谷圭知・塩田光喜編『マタンギ・パシフィック太平洋島嶼国の政治・社会変容—』アジア経済研究所)。
- 白川千尋 [1996], 「ある長老派教会エルダーの活動」(『アジア経済』第37巻第2号, 2月)。
- 武部昇 [1994], 「東カリブ諸国経済の危機の構造」(『ラテンアメリカ・レポート』第11巻第3号, 9月)。
- 鶴見和子 [1994], 「内発的発展と模式論」(宇野重昭・鶴見和子編『内発的発展と外向型発展』東京大学出版会)。
- テイラー, P. (高木彰彦訳) [1991], 『世界システムの政治地理 (上)』大明堂。
- 中村尚司 [1993], 「商業の復権と社会経済指標」(『総合的地域研究』第3号)。
- フィフィイ, ジョナサン (関根久雄訳) [1994], 『豚泥棒から国会議員へ』中山書店。
- ベシクテ, イズマイル (中川喜与志・高田郁子訳) [1994], 『ダルディスタン』拓植書房。
- 星野智 [1994], 「世界システムの成層化」(『法学新報』第100巻第56号)。
- 水内俊雄 [1994], 「地理思想と国民国家形成」(『思想』第845号)。
- 宮内泰介 [1992], 「住民の二重戦略」(未定稿)(アジア・太平洋マイクロステート研究会〈代表: 佐藤幸男〉『太平洋島嶼地域の「持続可能な人間社会の発展」策に関する総合的研究』〈1992年度トヨタ財団研究助成中間報告書〉)。
- 宮崎広知 [1994], 「オセアニア歴史人類学研究の最前線」(『社会人類学年報』第20巻)。
- ミント, S. (川北稔・和田光弘訳) [1988], 『甘さと権力』平凡社。

- 武者小路公秀 (川村暁雄・阿久澤麻理子訳) [1993], 「アジア太平洋地域における開発と人種主義」(『人種差別と不均等発展』解放出版社)。
- 武者小路公秀 [1995], 「オルタ考」(『オルタ通信』1995年1月号)。
- 百瀬宏編 [1990], 『ヨーロッパ小国の国際政治』東京大学出版会。
- 渡辺昭夫 [1992], 「アジア・太平洋の国際関係と日本」東京大学出版会。
- ラムリィ, デニス (福島依子訳) [1994], 「アジア太平洋地域および世界的な地政学的変化」(『地理』第39巻第2号)。

〈外国語文献〉

- Akram-Lodhi, A. Harroon [1996], "Structural Adjustment in Fiji under the Interim Government, 1987-1992," *The Contemporary Pacific*, Vol. 8, No. 2.
- Arrigi, G. & J. Drangel [1986], "The Stratification of the World Economy," *Review*, Vol. X.
- Asian Development Bank [1991], *Asian Development Outlook*.
- [1992], *Environment and Development*.
- Barkan, Elliott Robert [1992], *Asian and Pacific Islander Migration to the United States*, Westport: Greenwood Press.
- Bello, Walden [1992], *People & Power in the Pacific*, New York: Foundation for Nationalist Studies.
- Bergesen, Albert & Ronald Schoenberg [1980], "Long Waves of Colonial Expansion and Contraction, 1415-1969," in Albert Bergesen ed., *Studies of the Modern World-System*, New York: Academic Press.
- Budde, Michael L. [1992], *The Two Churches*, Duke University Press.
- Caldwell, John C., Graham E. Harrison & Pat Quiggin [1980], "The Demography of Micro-States," *World Development*, Vol. 8, No. 12.
- Couper, A.D. [1965], *Report on the Inter-Insular Shipping and Trade of Fiji*, Canberra: Australian National University.
- Crocombe, Ron [1993], "Ethnicity, Identity and Power in Oceania," in Garry Trompf ed., *Islands and Enclaves*, New Delhi: Sterling Publications.
- Diamond, Marion [1993], "Trade Interactions," in Max Quanchi & Ron Adams eds., *Culture Contact on the Pacific*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Dirlik, A. ed. [1993], *What is a Rim?: Critical Perspective on the Pacific Region Idea*, Boulder: Westview Press.
- Dommen, Edward [1980], "Some Distinguishing Characteristics of Island

States,” *World Development*, Vol. 8, No. 12.

— [1985], “What is Microstate?” in Dommen & Hein eds. [1985].

Dommen, Edward & Philippe Hein eds. [1985], *States Microstates and Islands*, London: Croom Helm.

Dorrance, John C. [1992], *The United States and the Pacific Islands*, New York: Praeger.

Doumenge, François [1983], *Viability of Small Island States*, UNCTAD.

— [1985], “The Viability of Small Intertropical Islands,” Dommen & Hein eds. [1985].

Edwards, Michael J. [1996], “Climate Change, Worst-Case Analysis and Ecocolonialism in the Southwest Pacific,” *Pacifica Review*, Vol. 8, No. 1.

Elek, Andrew [1993], “The South Pacific Economies in a Changing International environment,” in Rodney V. Cole & Somsak Tambunlertchai eds., *The Future of Asia-Pacific Economies*, Australia: Asian and Pacific Development Center.

Erisman, Michael [1992], *Pursuing Post Dependency Politics*, Boulder: Lynne Rienner Publications.

*Far Eastern Economic Review*, Nov. 1991.

Foster, Robert J. [1995], *Nation Making: Emergent Identities in Postcolonial Melanesia*, University of Michigan Press.

Fry, Gergory E. [1994], “International Cooperation in the South Pacific,” in W. Andrew Axline ed., *The Political Economy of Regional Cooperation*, Fairleigh Dickinson University Press, pp.137-177.

Fry, Joseph A. [1996], “From Open Door to World Systems,” *Pacific History Review*, Vol. LXV, No. 2.

Garrett, John [1992], *Footsteps in the Sea*, Suva: University of the South Pacific Press.

Geertz, Clifford [1995], “Culture War,” *The New York Review of Books*, Nov. 30,

Goldberg, David Theo [1993], *Racist Culture*, Cambridge: Blackwell.

Gonzales, Anthony [1991], “Foreign Trade and Employment Generation,” in Anthony P. Maingot ed., *Small Country Development and International Labor Flows*, Boulder: Westview Press.

Havinden, Michael & David Meredith [1993], *Colonialism and Development*, Routledge.

Hein, Philippe [1985], “The Study of Microstates,” in Dommen & Hein ed.

- [1985].
- Helu-Thaman, Konai [1993], "Beyond Hula, Hotels, and Handicrafts," *Contemporary Pacific*, Vol. 5, No. 1.
- Henningham, Stephen [1995], *The Pacific Island States*, Macmillan Press.
- Hezel, Francis X.S. J. & Michael J. Levin [1996], "New Trends in Micronesian Migration," *Pacific Studies*, Vol. 19, No. 1.
- Hill, Andrew Elek Hal & Steven R. Tabor [1993], "Liberation and Diversification in a Small Island Economy," *World Development*, Vol. 21, No. 5.
- Hintjens, Helen [1995], *Alternative to Independence*, Dartmouth.
- International Monetary Fund [1986], *International Financial Statistics*.
- Kuznets, S. [1960], "Economic Growth of Small Nations," in E.A.G. Robinson ed., *Economic Consequences of the Size of Nations*, Stockton.
- Lal, Brij V. ed. [1980], *Politics in Fiji*, Honolulu: University of Hawaii Press.
- Mack, Andrew [1993], "Confidence-building in the Asia-Pacific Region," in Andrew Mark ed., *A Peaceful Ocean ?*, Allen & Unwin Australia Pty., pp. 1-21.
- Ogan, Eugene [1996], "Copra Came before Coppere," *Pacific Studies*, Vol. 19, No. 1.
- Ogden, Michael R. & Meheroo Jussawalla [1994], "Telecommunications and IT in Pacific Islands Development," *Asian Journal of Communication*, Vol. 4, No. 2.
- O'Mally, Pat [1996], "Indigenous Governance," *Economy and Society*, Vol. 25, No. 3.
- Pitt, David [1980], "Sociology, Islands and Boundaries," *World Development*, Vol. 8, No. 12.
- Robie, Devid [1993], "Timber Tycoon's Media Wars," *Monthly Review*, No. 341, Nov./Dec.
- Scammell, G.V. [1995], *Ships, Oceans and Empire*, Variorum.
- Selochan, Viberto ed. [1991], *The Military, the State, and Development in Asia and Pacific*, Boulder: Westview Press.
- Sissons, Jeffrey [1994], "Royal Backbone and Body Politic," *Contemporary Pacific*, Vol. 6, No. 2.
- "Statistical Annex," *Pacific Economic Bulletin*, Canberra: National Centre for Development Studies, Australian National University, various issues.



- Stewart, Julianne, Bruce Horsfield & Peter G. Cook [1993], "Television and Dependency: A Case Study of Policy Making in Fiji and Papua New Guinea," *Contemporary Pacific*, Vol. 5, No. 2.
- Taylor, Peter [1989], *Political Geography*, London: Longman.
- Thakur, Ramesh [1993], "New Zealand and the South Pacific," *Contemporary Pacific*, Vol. 5, No. 1.
- Thompson, L. [1940], *Southern Lau*, Suva: Fiji, Bishop Museum.
- United Nations [1975], *Special Economic Problems and Development Needs of Geographically More Disadvantaged Developing Island Countries*, United Nations Economic and Social Council.
- [1984], *Developing Island Countries*, New York.
- [1992], *UN Implications of the Application of the New Criteria for Identifying the Least Development Countries (A/47/278)*.
- UNCTAD Secretariat [1985], "Examination of the Particular Needs and Problems of Island Developing Countries," in Dommen & Hein eds. [1985].
- Ward, R. Gerard [1993], "South Pacific Island Futures: Paradise, Prosperity, or Pauperism," *Contemporary Pacific*, Vol. 5, No. 1.
- Ward R. Gerard & Elizabeth Kingdon eds. [1995], *Land, Custom and Practices in the South Pacific*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Young, J. [1982], "The Response of Lau to Foreign Contact," *Journal Pacific History*, Vol. 17, No. 1.